

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第93期) 至 平成21年3月31日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	11
第2	事業の状況	12
	1. 業績等の概要	12
	2. 輸送・保管能力、輸送実績の状況	14
	3. 対処すべき課題	15
	4. 事業等のリスク	16
	5. 経営上の重要な契約等	19
	6. 研究開発活動	19
	7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3	設備の状況	21
	1. 設備投資等の概要	21
	2. 主要な設備の状況	21
	3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4	提出会社の状況	26
	1. 株式等の状況	26
	(1) 株式の総数等	26
	(2) 新株予約権等の状況	26
	(3) ライツプランの内容	26
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
	(5) 所有者別状況	26
	(6) 大株主の状況	27
	(7) 議決権の状況	27
	(8) ストックオプション制度の内容	28
	2. 自己株式の取得等の状況	28
	3. 配当政策	29
	4. 株価の推移	29
	5. 役員の状況	30
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5	経理の状況	37
	1. 連結財務諸表等	38
	(1) 連結財務諸表	38
	(2) その他	74
	2. 財務諸表等	75
	(1) 財務諸表	75
	(2) 主な資産及び負債の内容	93
	(3) その他	97
第6	提出会社の株式事務の概要	98
第7	提出会社の参考情報	99
	1. 提出会社の親会社等の情報	99
	2. その他の参考情報	99
第二部	提出会社の保証会社等の情報	100

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第93期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03 (3433) 6711 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (千円)	32,328,348	32,556,612	34,586,979	36,284,625	37,471,921
経常利益 (千円)	377,695	835,104	841,418	688,140	459,626
当期純利益 (△純損失) (千円)	△412,576	396,509	340,244	146,935	232,972
純資産額 (千円)	10,111,426	10,539,175	11,070,036	11,003,490	10,637,819
総資産額 (千円)	29,578,587	29,360,314	30,203,051	30,727,270	31,081,025
1株当たり純資産額 (円)	738.61	769.85	789.15	783.76	759.70
1株当たり当期純利益金額 (△純損失金額) (円)	△30.14	28.96	24.85	10.73	17.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	35.9	35.8	34.9	33.5
自己資本利益率 (%)	—	3.8	3.2	1.4	2.2
株価収益率 (倍)	—	17.1	14.9	26.2	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,398,406	1,249,222	938,757	1,221,747	1,005,623
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,001,550	△398,235	△1,149,259	△2,097,792	△1,725,345
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△122,029	△927,481	441,427	813,657	1,030,563
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,819,323	1,774,985	2,020,956	1,940,542	2,104,720
従業員数 (人)	1,941	2,258	2,497	2,756	3,302
[外、平均臨時雇用者数]	[960]	[920]	[747]	[808]	[972]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第90期、第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (千円)	23,022,095	23,918,538	24,883,420	23,374,103	22,631,385
経常利益 (千円)	518,380	529,285	389,164	228,909	216,972
当期純利益 (△純損失) (千円)	120,271	△130,861	340,621	6,097	75,491
資本金 (千円)	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955
発行済株式総数 (株)	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109
純資産額 (千円)	10,808,132	10,589,184	10,825,555	10,684,080	10,624,638
総資産額 (千円)	26,036,010	26,264,419	27,587,065	27,955,602	28,673,538
1株当たり純資産額 (円)	789.50	773.51	790.84	780.57	776.24
1株当たり配当額 (円)	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
(内1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (△純損失金額) (円)	8.78	△9.56	24.88	0.45	5.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	8.31	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	40.3	39.2	38.2	37.1
自己資本利益率 (%)	1.1	—	3.1	0.1	0.7
株価収益率 (倍)	35.4	—	14.9	630.8	37.2
配当性向 (%)	91.1	—	32.2	1,795.9	145.0
従業員数 (人)	691	726	655	640	649
[外、平均臨時雇用者数]	[446]	[582]	[426]	[451]	[571]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和19年10月	東京都品川区東大崎三丁目309番地において、大崎運送株式会社（資本金1,600千円）を設立し、普通貨物自動車運送事業の免許を受け営業開始
昭和20年10月	本店を東京都荏原区荏原一丁目291番地（現在の登記上の本店所在地、ただし区の統合および住居表示の変更により、現在は東京都品川区荏原一丁目19番17号）へ移転
昭和23年1月	道路運送法の施行により一般貸切貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和26年7月	道路運送法の改正により一般区域貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和31年10月	東京都港区芝新橋（住居表示の変更により、現在は東京都港区新橋）に本社事務所を開設
昭和37年9月	三幸ターミナル倉庫株式会社を関係会社として設立し、倉庫業の許可を受け業務開始
昭和41年7月	家具輸送を専門に行うことを目的として、東京家具輸送株式会社を設立
昭和41年9月	愛知県小牧市のセントラル陸連合資会社（昭和44年9月大崎運送合資会社に商号変更）の持分を取得、中京圏進出の基礎をつくる
昭和45年12月	自動車運送取扱事業の登録（現第一種貨物利用運送事業の登録）を受け業務開始
昭和47年5月	通運事業法第15条「貨物自動車運送事業者の特則」に基づき通運事業者としての指定（現第二種貨物利用運送事業の許可）を受け、昭和48年4月より鉄道コンテナ集配業務を開始
昭和48年5月	東京都江東区の自動車整備工場が民間車検場として認可され業務開始
昭和48年6月	積合貨物事業の許可を受け業務開始
昭和48年9月	倉庫業の許可を受け業務開始
昭和55年9月	大崎運送合資会社を吸収合併
昭和58年12月	兵庫県西宮市の阪神貨物自動車株式会社（現阪神ロジテム株式会社）に資本参加、当社の関係会社とする
昭和62年4月	事務用什器類の出張組立業務等の充実を目的として、オオサキサービス株式会社（現ロジテムエージェンシー株式会社）を設立
昭和62年5月	コンピュータによる情報処理業務の拡充を目的として、株式会社セイモス情報開発研究所に資本参加、当社の関係会社とする
昭和62年7月	国際貨物取扱業務の充実を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）を設立
昭和63年9月	台湾における輸出入貨物取扱業および輸出入商品販売業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）と得意先との合弁により、千日股份有限公司を設立
昭和63年12月	オーエムオートサービス株式会社（ロジテムオートサービス株式会社に商号変更）を設立し、自動車分解整備事業および指定自動車整備事業を移管
平成元年12月	商号を大崎運送株式会社から日本ロジテム株式会社に変更
平成2年4月	シンガポールにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）の全額出資により、LOGITEM SINGAPORE PTE LTDを設立
平成2年10月	三幸ターミナル倉庫株式会社および東京家具輸送株式会社を吸収合併
平成2年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法（現貨物利用運送事業法）の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可および登録事業者（現第一種貨物利用運送事業の登録事業者）となる
平成4年2月	宅地建物取引業免許を取得
平成4年6月	香港における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、LOGITEM HONG KONG CO., LTD. を設立
平成4年11月	タイにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社ほかの出資により、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成5年4月	一般労働者派遣事業許可を取得
平成5年5月	国際貨物取扱業務の拡充を目的として、東京都台東区の株式会社コウナン（現ロジテムインターナショナル株式会社）の株式を取得、当社の関係会社とする

年月	事項
平成6年4月	ベトナムにおける旅客自動車運送事業および貨物自動車運送事業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社とベトナム国家投資協力委員会との合弁により、LOGITEM VIETNAM CORP. を設立
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年9月	LOGITEM VIETNAM CORP. を旅客自動車運送事業と貨物自動車運送事業に分離し、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1とLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2とに分社化
平成7年7月	不動産の売買および賃貸借の仲介斡旋業務の充実を目的として、ロジテムクリエーション株式会社（現ロジテムエージェンシー株式会社）を設立
平成10年4月	国際貨物取扱業務の運営組織の強化等を目的として、株式会社コウナンがロジテムインターナショナル株式会社を合併し、商号をロジテムインターナショナル株式会社とする
平成10年7月	物流戦略の企画立案や情報処理などサードパーティ・ロジスティクスを目指し、株式会社コシダテックとの共同出資により、ロジスメイト株式会社を設立
平成11年6月	情報の一元化による営業強化を目的として、ロジテムエージェンシー株式会社がロジテムクリエーション株式会社を合併
平成12年8月	川崎営業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成13年8月	本社および24事業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成15年3月	本社においてISO14001の認証を取得
平成15年6月	ベトナムにおける輸出入商品販売業等を目的として、L&K TRADING CO., LTD. を設立
平成15年7月	中国における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、洛基泰姆（上海）物流有限公司を設立し、同年9月に営業開始
平成16年6月	大阪市此花区の大阪信和運輸株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成16年10月	貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、株式会社ロジテム軽貨便を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	ロジテムオートサービス株式会社が自動車分解整備事業等から撤退し、同年12月に商号をロジテムトランスポート株式会社に変更
平成17年9月	株式会社セイモス情報開発研究所の解散を決議し、平成18年3月に清算結了 中国における国内貨物取扱業等を目的として、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司を設立し、同年11月に営業開始
平成17年10月	九州地方の配送ネットワーク構築を目的として、コバヤシライン株式会社との共同出資により、福岡ロジテム株式会社を設立
平成18年4月	ロジテムトランスポート株式会社が一般貨物自動車運送事業の許可を受け、業務開始
平成18年6月	ベトナムにおける物流事業の営業強化を図ることを主な目的として、LOGITEM VIETNAM CORP. を設立し、同年12月に事業開始
平成19年4月	オフィス什器、ストアー関連什器等の施工事業の拡大を主な目的として、ロジテムエンジニアリング株式会社を設立し、当社施工管理部門の業務を引き継ぎ同年10月に事業開始
平成19年6月	会員制サイバークローゼット事業を目的として、ガードローブジャパン株式会社を設立し、同年10月に事業開始 アジアハイウェイ東西回廊を利用した国際貨物陸上輸送事業を主な目的として、ラオスの物流会社を第三者割当増資の引受けにより子会社化（LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. に商号変更）し、同年10月に事業開始
平成19年10月	当社グループの事業基盤拡大、競争力向上を目的として、ロジテムトランスポート株式会社が大阪信和運輸株式会社を吸収合併
平成20年9月	タイにおける物流周辺事業のさらなる拡大を目的として、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. がトランコム株式会社の連結子会社である株式会社シー・アンド・シー等との共同出資により、C&C BANGKOK CO., LTD. を設立
平成20年10月	愛知県半田市の角谷運送株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成20年11月	ベトナムにおけるグループ経営体制の強化を目的として、統括子会社LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立
平成21年3月	ガードローブジャパン株式会社の事業の全部をロジテムエージェンシー株式会社に譲渡し、解散することを決議

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同じ。）は、当社、連結子会社19社、持分法適用関連会社3社及びその他の関係会社2社によって構成されております。

主要な事業内容及び各会社の当該事業に関わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 貨物自動車運送事業

得意先の委託を受け、トラックを使用して貨物を運送する事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社などが遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.及び洛基泰姆（上海）物流有限公司が遂行しております。

(2) 配送センター事業

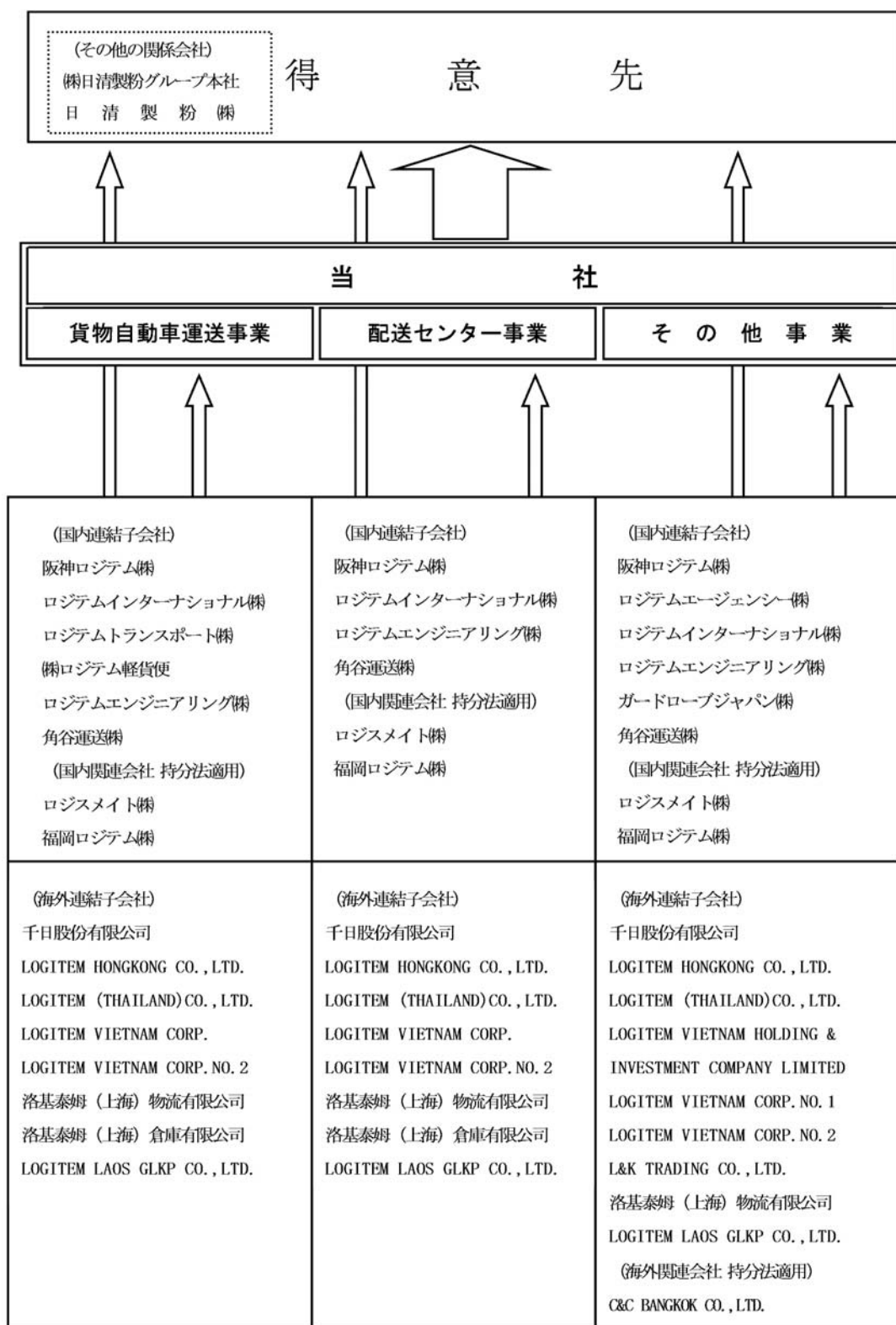
得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管及び入出庫等の荷役をおこなうほか、配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）及び事務代行（受注代行、在庫管理等）をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社及びロジテムインターナショナル株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.及び洛基泰姆（上海）物流有限公司が遂行しております。

(3) その他事業

上記に付随する事業（物品棚類の修理及び組立業、輸出入貨物取扱事業、通関業、港湾運送事業、労働者派遣事業等）として、国内子会社では主にロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社、阪神ロジテム株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.及び洛基泰姆（上海）物流有限公司が遂行しております。

また、その他に当社グループでは損害保険代理業、物品販売業、不動産売買及び賃貸借の仲介斡旋業、総合リース業を行っております。海外のLOGITEM VIETNAM CORP.NO.1はベトナムにおいて旅客自動車運送事業等を行っております。LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDはベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 角谷運送㈱の株式を平成20年10月に取得し、連結子会社と致しました。
2. LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDは当社が保有しているLOGITEM VIETNAM CORP.の株式およびロジテムインターナショナル㈱が保有しているLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2の株式を現物出資し、平成20年11月に設立し、平成20年12月に営業を開始しました。
3. ガードローブジャパン㈱は、平成21年3月31日に事業の全部をロジテムエージェンシー㈱に譲渡し、清算手続中であり、平成21年7月に清算結了、解散を予定しております。
4. 当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO., LTD.は、トランコム株式会社の連結子会社である株式会社シー・アンド・シー等との間でタイ王国に合弁会社としてC&C BANGKOK CO., LTD.を設立しました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
阪神ロジテム(株)	兵庫県西宮市	24,000千円	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0
ロジテムエージェンシー(株)	東京都港区	80,000千円	その他事業	100.0
ロジテムインターナショナル(株)	東京都大田区	445,000千円	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0
ロジテムトランスポート(株)	千葉県千葉市	35,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
(株)ロジテム軽貨便	東京都大田区	30,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
ロジテムエンジニアリング(株)	東京都江東区	30,000千円	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0
ガードローブジャパン(株)	東京都大田区	30,000千円	その他事業	100.0
角谷運送(株)	愛知県半田市	10,800千円	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0
千日股份有限公司	中華民国台北市	14,000千NT ドル	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.	中華人民共和国香港特別行政区 九龍湾	3,950千HK ドル	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	10,000千 バーツ	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	12,427千US ドル	その他事業	100.0 (31.4)
LOGITEM VIETNAM CORP.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	7,500千US ドル	貨物自動車運送事業 配送センター事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	2,190千US ドル	その他事業	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	3,082千US ドル	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	65.0 (65.0)
L&K TRADING CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	758千US ドル	その他事業	100.0 (100.0)
洛基泰姆(上海)物流有限公司	中華人民共和国 上海市 外高橋保税区	3,310千 中国元	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0 (100.0)
洛基泰姆(上海)倉庫有限公司	中華人民共和国 上海市 浦東新区	2,021千 中国元	配送センター事業	100.0
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.	ラオス人民民主共和国 サバナケット県	6,668,739千 キップ	貨物自動車運送事業 その他事業	55.0

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
3. 上記19社のうちロジテムインターナショナル(株)、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP. およびLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2は、特定子会社に該当します。

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助（千円）	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 （名）	当社従業員 （名）			
阪神ロジテム㈱	2	5	200,000	運送委託	なし
ロジテムエージェンシー㈱	4	3	50,000	設備・備品のリース等	なし
ロジテムインターナショナル㈱	2	2	1,514,000	倉庫の賃貸及び輸送委託等	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムトランスポート㈱	2	4	なし	運送委託	土地建物(千葉県)の賃貸
㈱ロジテム軽貨便	1	5	なし	運送委託	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムエンジニアリング㈱	2	3	40,000	運送委託	土地建物(千葉県)の賃貸
ガードロブジャパン㈱	2	3	25,000	なし	土地建物(東京都)の賃貸
角谷運送㈱	1	5	45,000	運送委託	なし
千日股份有限公司	1	3	なし	なし	なし
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	—	1	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	1	4	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.	—	5	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	—	3	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	—	3	なし	なし	なし
L&K TRADING CO., LTD.	—	1	なし	なし	なし
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.	—	3	なし	なし	なし
洛基泰姆（上海）物流有限公司	2	2	なし	なし	なし
洛基泰姆（上海）倉庫有限公司	1	2	6,130	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	事業上の関係
ロジスマイト㈱	東京都港区	130,000千円	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	50.0	当社役員 1 当社従業員 2	運送・保管等の 受託
福岡ロジテム㈱	福岡県 糟屋郡	60,000千円	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	50.0	当社役員 4 当社従業員 1	運送・保管等の 受託
C&C BANGKOK CO., LTD.	タイ王国 バンコック 市	4,000千 バーツ	その他事業	41.0	当社従業員 1	なし

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	事業上の関係
㈱日清製粉グループ本社	東京都千代 田区	17,117	持株会社	25.7 (20.6)	—	なし
日清製粉㈱	東京都千代 田区	14,875	小麦粉製造及 び販売	20.6	2	運送・保管 等の受託

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
2. ㈱日清製粉グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	1,010 [122]
配送センター事業	864 [718]
その他事業	1,020 [121]
全社（共通）	408 [11]
合計	3,302 [972]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ546人増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社の従業員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
649 [571]	41 才 0 か月	14 年 5 か月	5,165,037

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外給与および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「日本ロジテム労働組合」と称し、昭和21年9月1日に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は577人であります。また、当社グループの阪神ロジテム株式会社の労働組合は、「阪神ロジテム労働組合」と称し、昭和25年12月1日に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は82名であります。

上部団体には所属しておりません。

なお、労使関係については、良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の減退や急激な円高の進行により企業収益の悪化が進み、輸出と生産の落ち込みや設備投資の減少、個人消費の停滞などが見られ、景気の悪化が鮮明となり極めて深刻な状況となりました。

当社グループが属する物流業界につきましては、企業間競争の激化、不安定な燃料価格動向、景気低迷による荷動きの鈍化、荷主企業からの合理化要請など、業界を取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、グループ体制の連携強化、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業活動につきましては、積極的な提案営業の推進、当社およびグループ会社における営業拠点の拡充ならびにグループ会社の再編を実施し、収益力の強化を図りました。当社につきましては、平成20年9月に中部地区の拠点拡大を図るため、名古屋市港区において自社倉庫を開設いたしました。また、国内グループ会社につきましては、同年10月に当社グループで初めての中国地方への進出となる阪神ロジテム株式会社岡山営業所の新設に加え、通関事業の強化を図るためロジテムインターナショナル株式会社神戸事業所を新設いたしました。さらに、バルク輸送（粉体輸送）事業の強化を目的に愛知県半田市の角谷運送株式会社の全株式をM&Aにより取得し、子会社といたしました。一方、業績の低迷が続いているガードロープジャパン株式会社につきましては、平成21年3月に営業力の強化と顧客サービスの向上を目的に、事業の全てをロジテムエージェンシー株式会社へ譲渡するとともに解散することを決議し、同年7月に清算結了する予定であります。海外グループ会社につきましては、平成20年9月にタイにおいて物流周辺事業の拡大を目的に得意先工場内の生産ラインを請負うC&Cバンコク（C&C BANGKOK CO., LTD.）へ出資を行いました。また、同年11月には、ベトナムに所在するグループ会社への統括管理と現地ローカル会社への投融資を目的にベトナム統括子会社、ロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）を設立いたしました。

営業収益につきましては、日本国内におけるインテリア・エレクトロニクス関連をはじめとする既存得意先において販売数量の低迷ともない当社グループの取扱数量が減少する厳しい経済環境の中、積極的な提案営業が奏効し、当社においてスポーツ用品販売会社および総合医療用機器メーカーの配送センター業務に加え、プラスチック総合加工メーカーの輸送業務等を新規に受注いたしました。また、海外事業につきましても、ベトナムを中心に新規得意先の獲得および既存得意先との取引深耕により、堅調に取扱高が拡大いたしました。一方、利益面につきましては、インテリア・エレクトロニクス関連の取扱数量の減少による利益の減少に加え、当第2四半期までの想定以上の燃料費高騰、さらには急激な円高の進行による輸出取扱数量の減少など厳しい状況となりました。また、販売費及び一般管理費につきましても、ERPパッケージ（L S Y S）の導入による減価償却費および諸手数料等が増加いたしました。

ローコストオペレーション活動の取り組みにつきましては、平成20年4月より業務の効率化と品質の向上を目的にグループ社員全員参加による小集団活動（ACT256）を導入したほか、同年6月には当社グループが推進している日々管理機能を備えたERPパッケージ（L S Y S）が本稼働いたしました。

CSR（企業の社会的責任）機能の強化につきましては、平成20年4月より適用されました金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・確立を進めるため、同年4月に会社組織を一部変更し、「内部統制室」を新設いたしました。また、同年9月に障害者雇用を積極的に推進している企業として社団法人東京都雇用開発協会より「障害者雇用優良事業所」として表彰されました。さらに、同年10月にはモーダルシフトを積極的に促進した企業として社団法人日本物流団体連合会が認定している「モーダルシフト取り組み優良事業者」に3年連続（4度目）で選出されました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は374億71百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は6億51百万円（同23.7%減）、経常利益は4億59百万円（同33.2%減）となりました。なお、当期純利益につきましては、前連結会計年度に発生した貸倒引当金繰入額が当連結会計年度は大幅に減少したため2億32百万円（同58.6%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメント

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社における新規輸送業務の受注および既存得意先との取引深耕による配送範囲の拡大に加え、当連結会計年度より連結範囲に加え角谷運送株式会社が堅調に推移したこと、ロジテムベトナムNo.2（LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2）における既存得意先との取引拡大等により増収となりました。一方、営業利益につきましては、第2四半期までの想定以上の燃料費の高騰に加え、当社の一部既存得意先からの合理化要請による運賃の改定等により減益となりました。

その結果、営業収益は188億99百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は9億49百万円（同12.1%

減)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.4%を占めております。

配送センター事業

営業収益につきましては、国内におけるインテリア・エレクトロニクス関連をはじめとした既存得意先において販売数量の低迷にともない当社グループの取扱数量が減少いたしました。当社において新規配送センター業務を受注したこと、ロジテムベトナムNo.2 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2)をはじめとした海外事業が順調に拡大したこと等により若干の増収となりました。営業利益につきましては、当社における保管効率および作業効率の向上等、ローコストオペレーション活動が奏効したため増益となりました。

その結果、営業収益は94億71百万円(前年同期比0.6%増)となり、営業利益は11億44百万円(同7.8%増)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の25.3%を占めております。

その他事業

企業収益の悪化および円高の進行によるロジテムエンジニアリング株式会社の施工事業およびロジテムインターナショナル株式会社をはじめとした通関事業が減少した一方で、ロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1)における旅客自動車運送事業が順調に拡大したこと等により増収・増益となりました。

その結果、営業収益は91億円(前年同期比3.3%増)となり、営業利益は17億10百万円(同23.2%増)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の24.3%を占めております。

② 所在地別セグメント

日本

営業収益につきましては、当社における新規得意先の獲得および既存得意先との取引深耕による配送範囲の拡大等により増収となりました。営業利益につきましても、当社における保管効率および作業効率の向上のほか、阪神ロジテム株式会社における拠点集約にともなう固定原価の低減等により増益となりました。

その結果、営業収益は326億97百万円(前年同期比2.2%増)となり、営業利益は30億53百万円(同10.8%増)となりました。

アジア

営業収益につきましては、ロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1)における旅客自動車運送事業の拡大、ロジテムベトナムNo.2 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2)における既存得意先の取扱量の増加等により増収となりました。一方、営業利益につきましては、海外における第2四半期までの想定以上の燃料費の高騰等により減益となりました。

その結果、営業収益は47億73百万円(前年同期比11.1%増)となり、営業利益は8億3百万円(同1.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円増加し、当連結会計年度末は21億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億5百万円(前年同期比2億16百万円減)となりました。

これは主に利息の支払額が2億34百万円及び法人税等の支払額が2億51百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が3億70百万円及び減価償却費が10億49百万円あったことにより資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億25百万円(前年同期比3億72百万円減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得により13億57百万円、敷金及び保証金の差入により1億58百万円及び長期預り金の返還により1億71百万円の資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10億30百万円(前年同期比2億16百万円増)

これは主に長期借入金の返済による支出が25億59百万円ありましたが、長期借入れによる収入が37億36百万円あったことにより資金が増加したためであります。

(注)「事業の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【輸送・保管能力の状況】

(1) 貨物自動車運送事業

輸送能力

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	保有台数(台)	前年同期比 (%)	積載トン数(t)	前年同期比 (%)
普通車	387	114.5	2,549.9	111.6
小型車	67	103.1	108.4	102.9
特殊車	181	132.1	2,840.9	144.0
軽貨物	20	117.7	7.0	111.1
合計	655	117.6	5,506.3	126.0

(2) 配送センター事業、その他事業

保管能力

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)						
	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数(棟)	面積(m ²)	棟数(棟)	面積(m ²)	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比 (%)
配送センター事業	25	95,484.4	81	411,049.6	106	506,534.1	122.8
その他事業	4	8,701.2	14	47,658.2	18	56,359.4	70.8
合計	29	104,185.6	95	458,707.9	124	562,893.6	114.4

3 【対処すべき課題】

当社グループは、変化する物流環境の中で確固たる地位を確保していくためには、一定規模のスケールが必要であると考へており、アライアンスを含めた収益力の向上を推進してまいります。

現在の経済環境は、過去に類を見ない厳しいものであり、当面は安定した収益を確保するため、経営基盤の強化および経費の削減を実行し、適正な利益を確保してまいります。

営業面につきましては、迅速かつ正確な情報収集に努め、得意先の物流ニーズに適した提案営業を推進することで、新規得意先の獲得および既存得意先との取引深耕に努めてまいります。また、バルク輸送（粉体輸送）事業、施工事業、事務所移転・引越等の物流周辺事業につきましても、当社およびグループ会社間の営業・管理・品質などの情報・ノウハウを共有化し、一層の業容拡大を目指してまいります。さらに、ローコストオペレーション活動の取り組みにつきましては、平成20年4月より導入した小集団活動（ACT256）の推進・強化のほか、同年6月に当社において本稼働となった日々管理機能を備えるERPパッケージ（LSSYS）を他の国内グループ会社へ水平展開を図り、グループ全体の管理水準を高めるとともに作業効率を向上させてまいります。

海外事業につきましては、ロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）の設立にともない、機動的な設備投資、ローカル企業に対する投融資の検討など、ベトナムにおいて新体制による事業基盤を構築してまいります。また、2010年から予定されているASEAN自由貿易地域の輸入関税の撤廃を視野に入れ、タイ、ベトナムにおける自動車部品・電子部品を中心とした物流需要を開拓し、アジアンハイウェイ東西回廊を活用した定期運行を海外事業の柱のひとつとして確立してまいります。

管理面につきましては、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーの皆様から信頼され、豊かな社会作りに貢献することに努めてまいります。内部統制システムの構築につきましては、当社事業所および内部統制室、監査法人との連携を図り、業務の信頼性・有効性を一層高めるとともに、グループ会社につきましても、文書化・規程等の整備に加え、諸規則に沿った運用を行ってまいります。また、平成20年12月にグループ全体の危機管理体制を明確にするために設置した「リスクマネジメント委員会」により、当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じてまいります。

以上の諸施策の確実な遂行を目的のひとつとして平成21年4月に当社の組織機構の一部変更を実施いたしました。景気後退の中、ニーズがより強まると予測される3PL、コンサルティング業務に注力するため、「業務部」内に「営業企画課」を新設いたしました。また、海外事業の拡大およびグループ会社の管理強化を図るため、「国際部」を「国際本部」に格上げし、さらに当社と国内グループ各社との連携をより緊密にするため、「国内部」を「営業本部」に移管し、「関連企業部」に名称を変更いたしました。

財務面につきましては、今後の設備投資に必要な資金調達等は、様々な角度から慎重に検討を行なって実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

(2) 法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業であります。事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

主な法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令	有効期限等
貨物自動車運送事業			
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム、 ロジテムインターナショナル、 ロジテムトランスポート、 ロジテム軽貨便、 (ロジテムエンジニアリングは 貨物利用運送事業のみ)	貨物自動車運送事業法、 貨物利用運送事業法、 自動車NOx・PM法、地方自治体の 環境に関する条例※1、 道路交通法	期限の定めなし
配送センター事業			
倉庫事業	当社、阪神ロジテム、 ロジテムインターナショナル	倉庫業法	期限の定めなし
その他事業			
港湾運送事業	ロジテムインターナショナル	港湾運送事業法	期限の定めなし
通関業	ロジテムインターナショナル	通関業法	期限の定めなし
一般労働者派遣事業	当社 ロジテムエージェンシー	労働者派遣事業法※2	H26.3.31まで H24.10.31まで
産業廃棄物収集運搬事業	当社、 ロジテムエージェンシー	廃棄物処理法※3	認可後5年間

上記における事業経営の許可については全て更新の方針を採っております。

※1. 地方自治体の環境に関する条例等

(東京都) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例

(神奈川県) 神奈川県生活環境の保全等に関する条例

(埼玉県) 埼玉県生活環境保全条例

(千葉県) 千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の抑制に関する条例等

(愛知県) 県民の生活環境の保全等に関する条例

(大阪府) 大阪府生活環境の保全等に関する条例

(兵庫県) 兵庫県環境保全条例

(京都府) 京都府環境条例

※2. 労働者派遣事業法：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

※3. 廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

上記の法的規制のなかで、貨物自動車運送事業法では、過積載等の違反を犯した場合、累積点数により車両運行停止、事業停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績等に多大な影響を生じる可能性があります。

当社は、自動車NOx・PM法の適用および地方自治体の環境に関する条例等の規制の対象となっております。環境対策の一環として、規制適合車への代替、DPF（粒子状物質減少装置）の装着等により積極的に対応しておりますが、今後社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「改正下請法」により、物流業務の委託取引が規制対象となり独占禁止法の特殊指定の対象に加えられ、当社は特定荷主（元請事業者）の適用を受けております。義務および禁止事項、禁止行為が定められ物流サービス業務の公正な取引ができるように図られておりますが、これに違反等を行った場合、勧告、刑罰等を受ける場合があります。

平成17年4月には「個人情報保護法」も施行され当社も対象会社であると認識しており、業務上保有する個人情報情報の漏洩があった場合、損害賠償請求や取引中止となる可能性があります。

平成18年6月施行の「改正道路交通法」により、都市部を中心とした駐車違反の取締方法が変更され短時間の駐車も取締りの対象となり、違反を犯した場合、放置違反金の納付、車両の使用停止、車検受付拒否などを受ける場合があります、業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、平成22年4月施行予定の「改正省エネ法」により、当社は、年間エネルギー使用量（原油換算値）が1,500kl以上の特定事業者であると認識しており、平成21年4月から1年間のエネルギー使用量の把握と平成22年度に管轄の経済産業局への届出が必要となります。この届出を行わなかった場合または虚偽の届出をした場合、罰金の刑罰を受けることがあります。

当社は、リスク管理といたしまして、平成17年4月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているISO9001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス（法令順守）の徹底した指導を行っております。また、平成18年10月より導入された「運輸安全マネジメント」制度への対応につきましても、継続的な社員教育の実施により更なる安全性の向上に努めてまいります。さらに、平成20年12月には、グループ全体の危機管理体制を明確化にするためリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じてまいります。

(3) 労務費について

平成19年6月に「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3 t以上6.5 t未満の自動車につきましては、中型（大型）自動車運転免許が必要となっております、ドライバーの確保が懸念されております。併せて、平成20年4月に「パートタイム労働法」が改正されるなど、人手不足を背景としてパートタイマー等の時間給や、新卒社員の初任給が上昇する傾向にあります。

当社グループにおきましては、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成の促進およびローコストオペレーション活動により労務費の吸収に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需要動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施設等の稼働率

当社グループの配送センター事業は、倉庫保管等を中心に展開いたしており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業いたしており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との十分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業開発力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

(5) 原油価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。原油価格の高騰にともなう軽油価格の上昇により、コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成19年3月期10.6%、平成20年3月期12.2%、平成21年3月期13.5%と年々高くなってきており、為替変動の影響を受けてきております。このため、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 与信リスクについて

当社グループは、社内規程等による与信管理体制を整え、重要な取引先について与信管理および売上債権回収管理を徹底しております。しかし、今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経済状況について

当社グループが事業活動を行なう主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に現金及び預金が増加したことにより、83億22百万円（前連結会計年度末比55百万円増）となりました。また固定資産は、当社の名古屋営業所倉庫増設等により建物及び構築物が5億65百万円増加したため、227億58百万円（前連結会計年度末比2億97百万円増）となりました。これらにより、総資産は310億81百万円（前連結会計年度末比3億53百万円増）となりました。

流動負債は、短期借入金が7億29百万円減少したことにより、101億55百万円（前連結会計年度末比6億91百万円減）となりました。固定負債は、社債が5億20百万円、長期借入金が9億41百万円増加したことにより、102億87百万円（前連結会計年度末比14億11百万円増）となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が4億24百万円減少したことにより、106億37百万円（前連結会計年度末比3億65百万円減）となり、自己資本比率は33.5%となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの客観的な事項につきましては、「第2 事業の状況 1. (2) キャッシュ・フロー」および「第5 経理の状況 1. (1) ④連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。なお、取扱品目別営業収益の状況は以下のとおりであります。

[食品]

126億21百万円（前年同期比6.8%増）

猛暑および配送エリアの拡大による取扱量の増加に加え、工場内請負事業の拡大等により、増収となりました。

[インテリア]

79億83百万円（同1.1%減）

オフィスビルおよび住宅関連の需要の冷え込みにより当社グループの取扱量が減少したため、減収となりました。

[エレクトロニクス]

38億35百万円（同4.8%減）

インテリアと同様、景気悪化による販売量の低迷により取扱量が減少したため、減収となりました。

[アパレル]

18億13百万円（同6.8%増）

既存得意先の取扱量が減少いたしました。大口得意先の新規受注等により、増収となりました。

[その他]

112億19百万円（同5.2%増）

ベトナムにおける自動車・オートバイなどの取扱量の増加に加え、国内におきましては、新規得意先の獲得等により、増収となりました。

(3) 経営戦略に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、金融危機による景気後退が長期化・深刻化するとの見方から、本格的な世界経済の回復には時間を要し、国内経済におきましても、当面は厳しい景気状況が継続するものと思われまます。また、当社グループの得意先における関連市場につきましても、円高による輸出の縮小や個人消費の減少などにより、大幅な需要の低迷が暫く続くものと考えられます。

このような環境下にあつて当社グループは、安定した収益を確保することを重要な課題に掲げ、昨年4月に導入した小集団活動（ACT256）の強化等による組織的な業務の効率化を進めるとともに、一般管理費を含めた抜本的なコストの削減を推進してまいります。また、取扱量の減少にともなう倉庫稼働率の低下を抑えるため営業開発部門の増強のほか、グループ一体となった営業活動の連携体制を強化してまいります。海外事業につきましては、引続き内需が堅調であるベトナムに対してロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）を介して、採算性およびリスクを勘案した上で経営資源を機動的かつ有効的に投入していく計画であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、経営環境の変化に対応し、営業拡大、物流品質の向上を図るため13億49百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメント毎の設備投資は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業では、主にベトナムでの営業拡大に対応し、LOGITEM VIETNAM CORP. の貨物運送用車両の購入等で3億42百万円の設備投資を実施しました。

配送センター事業では、主に当社での名古屋営業所倉庫建設等で6億23百万円の設備投資を実施しました。

その他事業では、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1の旅客運送用の車両購入等を中心に2億72百万円の設備投資を実施しました。

(注) 「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
事業所	中央営業所 (東京都品川区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	倉庫設備等 —	—	—	—	139	139	7 [1]
	引越センター (東京都品川区)	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	54,854	3,824	2,547 (3,113.5)	130	61,357	31 [7]
	平和島F L 営業所 (東京都品川区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	—	1,166	—	4,457	5,624	7 [-]
	羽田営業所 (東京都大田区)	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	86,291	12,538	391,102 (1,202.7) [4,015.9]	2,617	492,549	42 [37]
	三幸営業所 (東京都大田区)	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	925,352	1,830	917,974 (4,539.9) [4,207.8]	14,215	1,859,373	26 [60]
	大井営業所 (東京都大田区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	1,736	11,211	—	646	13,593	22 [2]
	千葉営業所 (千葉市稲毛区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	539	909	—	100	1,548	8 [60]
	川崎営業所 (神奈川県川崎市川 崎区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	17,988	4,411	—	739	23,139	16 [4]
	横浜営業所 (神奈川県横浜市瀬 谷区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	76,248	15,775	248,189 (3,138.3)	4,644	344,858	68 [111]

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
事業所	厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	60,100	689	967,476 (4,256.3)	2,153	1,030,419	25 [28]
	東名厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	60,654	2,439	—	596	63,689	11 [5]
	伊勢原営業所 (神奈川県伊勢原 市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	91,440	44,909	—	17,268	153,617	56 [138]
	川口営業所 (埼玉県川口市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	16,589	6,206	—	1,338	24,135	36 [16]
	鶴ヶ島営業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	1,488,630	12,594	188,891 (2,969.5)	6,853	1,696,970	39 [47]
	船橋営業所 (千葉県船橋市)	貨物自動車運送事業 その他事業	車両設備等 —	—	262	—	5,307	5,570	18 [21]
	柏営業所 (千葉県柏市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	23,549	4,884	—	1,227	29,661	26 [12]
	茨城営業所 (茨城県守谷市) (注) 1	貨物自動車運送事業	車両設備等	10,014	6,348	—	7,847	24,210	34 [2]
	茨城オペレーション センター (茨城県守谷市)	その他事業	—	112	26,221	—	47	26,381	41 [5]
	静岡営業所 (静岡県志太郡 大井川町)	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	678,001	92,678	1,117,108 (18,440.5)	8,207	1,895,996	15 [1]
	名古屋営業所 (愛知県名古屋 港区)	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等	887,276	3,449	636,631 (5,271.4)	5,818	1,533,176	29 [14]
	不動産 賃貸物 件	大崎倉庫 (東京都品川区) (注) 2	その他事業	不動産設備	282	982	—	8	1,273
平和島センター (東京都大田区) (注) 2		その他事業	不動産設備	128,369	1,160	32,556 (1,322.4)	—	162,085	— [—]
梅屋敷倉庫 (東京都大田区) (注) 1.2		その他事業	—	—	—	—	—	—	— [—]
蓮根倉庫 (東京都板橋区) (注) 1.2		その他事業	—	—	—	—	—	—	— [—]

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
不動産 賃貸物件	厚木駐車場 (神奈川県厚木市) (注) 2	その他事業	不動産設備	1,590	—	525,062 (3,575.1)	—	526,652	—[-]
	宿河原倉庫 (神奈川県川崎市 多摩区) (注) 1.2	その他事業	—	—	—	—	—	—	—[-]
	川口北倉庫 (埼玉県川口市) (注) 1.2	その他事業	不動産設備	2,786	—	—	—	2,786	—[-]
	埼玉倉庫 (埼玉県戸田市) (注) 1.2	その他事業	不動産設備	2,248	—	—	—	2,248	—[-]
	戸田倉庫 (埼玉県戸田市) (注) 1.2	その他事業	不動産設備	105	51	—	—	157	—[-]
	美女木第一倉庫 (埼玉県戸田市) (注) 1.2	その他事業	不動産設備	1,766	—	—	—	1,766	—[-]
	浦和倉庫 (埼玉県戸田市) (注) 1.2	その他事業	不動産設備	4,845	—	—	—	4,845	—[-]
	所沢倉庫 (埼玉県所沢市) (注) 2	その他事業	不動産設備	194,628	6,034	321,841 (2,625.8)	—	522,503	—[-]
	船橋整備工場 (千葉県船橋市) (注) 2	その他事業	不動産設備	95,659	3,927	125,080 (4,000.0)	57	224,723	—[-]
	千葉車両基地 (千葉市中央区)	その他事業	不動産設備	160,705	—	347,216 (6,612.0)	—	507,922	—[-]
	仙台倉庫 (宮城県柴田郡 村田町)	その他事業	不動産設備	36,905	—	117,540 (9,224.0)	—	154,445	—[-]
	加東倉庫 (兵庫県加東市)	その他事業	—	—	—	—	—	—	—[-]
	月島倉庫 (東京都江東区)	その他事業	—	—	—	—	—	—	—[-]
本社	本社事務所 (東京都港区) (注) 1	全社 (共通)	その他設備	53,812	5,852	—	58,751	118,417	92[-]
厚生施設	大井寮 (東京都品川区)	全社 (共通)	その他設備	4,483	—	228,958 (494.9)	629	234,072	—[-]
	河口湖保養所 (山梨県南都留郡 河口湖町)	全社 (共通)	その他設備	12,626	—	7,870 (64.0)	—	20,496	—[-]
	富士桜保養所 (山梨県南都留郡 鳴沢村)	全社 (共通)	その他設備	15,834	—	84,834 (2,995.0)	340	101,009	—[-]
	東急ハーヴェスト (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社 (共通)	その他設備	1,694	—	710 (9.6)	—	2,404	—[-]
合計	—	—	5,197,726	270,360	6,261,591 (73,855.5) [8,223.7]	144,145	11,873,823	649[571]	

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時 従業員] (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
阪神ロジテム㈱ 本社他 (兵庫県西宮市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 不動産設備 その他設備	210,817	16,843	42,711 (1,475.2)	8,888	279,261	122[70]
ロジテムエージェンシー㈱ 本社他 (東京都港区) (注) 1	その他事業 全社 (共通)	— その他設備	2,103	18,337	—	63,567	84,008	247[92]
ロジテムインターナショナル㈱ 本社他 (東京都大田区) (注) 1.2	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 その他設備 その他設備	142,726	497	341,197 (991.7)	666	485,087	40[18]
ロジテムトランスポート㈱ 本社 (千葉県千葉市) (注) 1	貨物自動車運送事業 全社 (共通)	車両設備等 その他設備	2,014	15,282	—	55,136	72,434	91[—]
㈱ロジテム軽貨便 本社 (東京都大田区) (注) 1	貨物自動車運送事業 全社 (共通)	車両設備等 その他設備	—	400	—	156	557	5[18]
ロジテムエンジニアリング (東京都江東区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 その他設備 その他設備	12,583	1,586	—	160	14,329	31[14]
ガードローブジャパン (東京都大田区) (注) 1	その他事業 全社 (共通)	— —	—	—	—	—	—	4[—]
角谷運送㈱ (愛知県半田市)	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 その他設備 —	34,512	21,789	32,344 (2,972.3)	40,546	129,192	25[1]
合計	—	—	404,757	74,738	416,253 (5,439.3)	169,122	1,064,871	565 [213]

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時 従業員] (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千日股份有限公司 本社他 (中華民国台北市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 — その他設備	1,568	3,218	—	3,673	8,461	37[20]
LOGITEM HONG KONG CO., LTD. 本社他 (中華人民共和国香港特別 行政区九龍灣) (注) 1	配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	倉庫設備等 不動産設備 その他設備	1,972	—	—	4,220	6,192	15[6]
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. 本社他 (タイ王国バンコク市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 — その他設備	298	3,587	—	5,939	9,825	156[—]
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市) (注) 1	その他事業	車両設備等 倉庫設備等 その他設備	—	113,039	—	1,563	114,602	4[0]
LOGITEM VIETNAM CORP. (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 その他設備	177,804	250,305	— [20,000.0]	1,534	429,644	16[1]
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 本社他 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市) (注) 1	その他事業 全社 (共通)	不動産設備 その他設備	219,309	150,824	— [1,905.0]	834	370,968	602[—]
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 本社他 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 不動産設備 その他設備	166,627	187,646	— [41,742.5]	13,514	367,788	1,182 [125]
L&K TRADING CO., LTD. 本社 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市) (注) 1	その他事業 全社 (共通)	物品販売設備 その他設備	1,831	1,092	—	874	3,799	60[—]
洛基泰姆(上海)物流有限 公司 本社他 (中華人民共和国上海市外 高橋保稅区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 不動産設備 その他設備	5	—	—	537	543	4[3]
洛基泰姆(上海)倉庫有限 公司 本社他 (中華人民共和国上海市外 浦東新区) (注) 1	配送センター事業 全社 (共通)	倉庫設備等 その他設備	—	—	—	124	124	9[33]
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. (ラオス人民民主共和国 サバナケット県) (注) 1	貨物自動車運送事業 その他事業	— その他設備	30,837	3,742	— [30,000.0]	676	35,256	3[—]
合計	—	—	600,255	713,457	— [93,647.5]	33,494	1,347,207	2,088 [188]

(注) 1. 建物を賃借している事業所であります。

2. 建物を賃貸している事業所であります。

3. 土地の面積の[]内数字は借地面積 (外数) であります。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「リース資産」「建設仮勘定」の合計額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 1,000株
計	13,833,109	13,833,109	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年3月31日 (注)	2,154,551	13,833,109	952,665	3,145,955	952,665	3,189,989

(注) 転換社債の転換による増加 (平成8年4月～平成9年3月)

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	3	43	5	—	1,048	1,108	—
所有株式数(単元)	—	623	5	5,545	332	—	7,312	13,817	16,109
所有株式数の割合 (%)	—	4.51	0.04	40.13	2.40	—	52.92	100.00	—

(注) 1. 自己株式145,845株は、「個人その他」に145単元および「単元未満株式の状況」に845株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,384	17.23
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ 本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	442	3.20
ビービーエイチフオーフィ デリテイロープライス トックフアンド (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	300	2.17
黒岩 恒雄	茨城県古河市	256	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	1.01
前田 学	兵庫県姫路市	139	1.00
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
計	—	8,915	64.45

(注) 上記のほか、自己株式が145千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 145,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,672,000	13,672	同上
単元未満株式	普通株式 16,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,672	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	145,000	—	145,000	1.05
計	—	145,000	—	145,000	1.05

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,664	420,420
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増しによる減少)	1,334	331,917	—	—
保有自己株式数	145,845	—	145,845	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度の中間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たり4.0円の配当を実施いたしました。この結果、年間配当は1株当たり8.0円となり、前事業年度と同水準といたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	54,745	4.0
平成21年5月14日 取締役会決議	54,749	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	348	615	500	407	306
最低(円)	240※	286	350	243	175

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第89期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	250	205	220	225	220	220
最低(円)	200	175	186	195	200	205

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		中西 英一郎	昭和3年6月23日生	昭和32年4月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 昭和36年5月 当社総務課長 昭和36年5月 当社取締役 昭和38年10月 当社常務取締役 昭和40年5月 当社取締役副社長 昭和45年5月 当社代表取締役副社長 昭和48年5月 当社代表取締役社長 昭和61年10月 東貨興業株式会社代表取締役社長〔現任〕 昭和63年12月 有限会社ジェイエフ企画代表取締役社長〔現任〕 平成11年6月 当社代表取締役会長〔現任〕	(注)4	2,384
代表取締役社長		中西 弘毅	昭和30年10月13日生	昭和57年3月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 昭和59年10月 当社営業部次長 昭和60年6月 当社取締役営業部次長 昭和62年6月 当社取締役総務部長 平成元年6月 当社取締役管理副本部長 平成3年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成5年6月 当社専務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成9年6月 当社代表取締役副社長兼管理本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長〔現任〕 平成17年10月 福岡ロジテム株式会社代表取締役会長〔現任〕 平成20年11月 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 代表取締役会長〔現任〕	(注)4	73
専務取締役	専務執行役員 (営業本部長)	梶山 直重	昭和16年8月5日生	昭和39年3月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 昭和59年10月 当社神奈川ブロック長 昭和60年6月 当社取締役神奈川ブロック長 昭和62年6月 当社取締役第一営業部長 平成3年6月 当社取締役営業副本部長兼第一営業部長 平成5年6月 当社常務取締役営業本部長兼第一営業部長 平成11年6月 当社専務取締役営業本部長 平成11年6月 阪神ロジテム株式会社代表取締役会長 平成14年2月 当社専務取締役 平成15年4月 当社専務取締役(プロジェクト、国際営業部担当) 平成15年6月 ロジテムエージェンシー株式会社代表取締役会長 平成15年6月 当社専務取締役専務執行役員(プロジェクト、国際営業部担当) 平成16年4月 当社専務取締役専務執行役員(営業本部長)〔現任〕 平成17年4月 阪神ロジテム株式会社代表取締役社長 平成18年10月 阪神ロジテム株式会社代表取締役副会長〔現任〕 平成21年4月 ロジテムエージェンシー株式会社代表取締役副会長〔現任〕	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 (管理本部長)	竹島 茂樹	昭和20年10月26日生	平成7年2月 株式会社第一勸業銀行稲荷町支店長 平成9年4月 同行本店審議役 平成9年5月 当社顧問 平成9年6月 当社取締役経営企画部長 平成11年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長兼監査室長 平成14年2月 当社常務取締役管理担当兼監査室長 平成15年4月 当社常務取締役(社長室、総務部、人事部担当、監査室長) 平成15年6月 当社常務取締役常務執行役員(社長室、総務部、人事部担当、監査室長) 平成16年4月 当社常務取締役常務執行役員(管理本部長、兼監査室長、兼総務部長) 平成17年4月 当社常務取締役常務執行役員(管理本部長)[現任]	(注)4	17
取締役	上席執行役員 (管理本部副本部長、兼経営企画室長)	宮村 隆二	昭和30年2月6日生	昭和52年4月 大崎運送株式会社[現日本ロジテム株式会社]入社 平成12年4月 当社第三営業部長 平成15年6月 当社執行役員業務部長 平成17年6月 当社上席執行役員 社長室長 平成18年6月 当社取締役上席執行役員 社長室長 平成19年4月 当社取締役上席執行役員 経営企画室長 平成20年4月 当社取締役上席執行役員 管理本部副本部長兼経営企画室長[現任]	(注)4	22
取締役	上席執行役員 (営業本部副本部長)	岡本 正毅	昭和31年6月6日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年4月 当社第五営業部長 平成17年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼第五営業部長 平成18年6月 当社上席執行役員営業本部副本部長 平成18年10月 当社上席執行役員営業本部副本部長兼阪神ロジテム株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社上席執行役員営業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員営業本部副本部長[現任]	(注)4	7
取締役	上席執行役員 (営業本部副本部長)	印鑰 徹	昭和24年2月16日生	平成14年6月 日清製粉株式会社岡山工場長 平成18年2月 同社社長付参与 平成21年6月 同社より当社出向顧問 平成21年6月 当社取締役上席執行役員営業本部副本部長[現任]	(注)4	—
取締役	上席執行役員 (国際本部長)	小倉 章男	昭和28年11月12日生	平成18年8月 商工組合中央金庫特別参与東京支店長 平成20年10月 当社上席執行役員関連企業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員国際本部長[現任]	(注)4	—
取締役		大枝 宏之	昭和32年3月12日生	平成20年6月 株式会社日清製粉グループ本社執行役員 日清製粉株式会社常務取締役[現任] 当社取締役[現任] 平成21年6月 株式会社日清製粉グループ本社取締役[現任]	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤沼 秀顕	昭和18年2月10日生	平成7年3月 株式会社岡村製作所九州中国支社マーケティング部長 平成14年6月 株式会社オカムラ物流取締役企画部長 平成15年6月 株式会社オカムラ物流取締役CS推進部長 株式会社オカムラサポートアンドサービス取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 [現任]	(注) 5	21
監査役		成吉 信	昭和7年11月1日生	平成9年6月 株式会社弘電社取締役相談役 平成12年6月 同社相談役 平成13年6月 当社監査役 平成17年4月 当社常勤監査役 平成17年6月 当社監査役 [現任]	(注) 6	98
監査役		松浦 康治	昭和25年8月21日生	昭和54年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所所属 平成19年6月 当社監査役[現任] 平成21年1月 柏木総合法律事務所 代表弁護士(共同代表) [現任]	(注) 7	—
監査役		小椋 勇治	昭和26年5月29日生	平成10年6月 日清製粉株式会社(現株式会社日清製粉グループ本社) 監査役付[現任] 平成19年6月 日清製粉株式会社監査役[現任] 平成20年6月 当社監査役[現任]	(注) 6	—
計						2,641

- (注) 1. 代表取締役社長 中西弘毅は、代表取締役会長 中西英一郎の養子であります。
2. 取締役 大枝宏之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役 藤沼秀顕、監査役 成吉 信、監査役 松浦康治、監査役 小椋勇治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成21年6月29日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成21年6月29日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成20年6月27日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 平成19年6月28日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
8. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、専務執行役員 梶山直重、常務執行役員 竹島茂樹、上席執行役員 宮村隆二、岡本正毅、印鑰 徹、小倉章男、川口 要、飯島 隆、執行役員 三宅正洋、荒井正巳、上田 毅、石井真也、齋藤俊介で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、経営の透明性が高く、社会環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立が重要施策と考えて、平成15年7月から経営の意思決定機能と業務執行の分離および責任の明確化を図る観点から執行役員制を導入しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は、原則月1回開催しており、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役4名）で構成された独立した機関であります。取締役会に常時出席しているほか、経営会議、国内関連会議、国際関連会議、部長会議、所長会議等の重要会議には、常勤監査役が常時出席し、取締役の職務執行を厳密に監視できる体制となっております。

② 内部統制システム、リスク管理体制およびコンプライアンス体制の整備状況

社長直轄の組織である監査室は、全部門、グループ各社を対象に内部監査を計画的に実施し内部牽制を図っております。その監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。

当社は、企業経営および日常業務に関して、2箇所の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断の参考とするため、適宜助言と指導を受けられる体制を整え、法務リスクの管理強化に努めております。

また、交通事故、労災事故に対する未然防止対策として、法令で定められている安全衛生委員会のほか、職場リーダークラスを中心とした安全研究会を設置し、意見交換、事例発表会など定期的に開催しております。

リスク管理に関しましては、グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適正な対策を講じます。また、緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され迅速に対応します。

コンプライアンスに関しましては、コンプライアンス委員会を設置するとともにコンプライアンス・マニュアルを作成し、定期的に開催する所長会議、国内関連会議、国際関連会議、ISOリーダー研修会議等にてその内容の周知徹底を図っております。

③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査 : 社長直轄の監査室（2名）が担当しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、監査結果は、経営トップマネジメントに報告しております。なお、監査計画の立案および監査の実施に関しましては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、円滑な内部監査の実施に努めております。

監査役監査 : 常勤監査役（1名）および非常勤監査役（3名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、社内の重要会議にも積極的に参加することにより経営の実態を適時把握し監査できる体制となっております。

監査の連携 : 会計監査人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、会計監査人と監査室、監査役監査との効果的な連携体制の構築に努めております。また、全部門、グループ各社の監査においても内部監査責任者ととも監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図るなど効率的な監査を実施しております。

会計監査 : 会計監査人については新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。平成21年3月期における監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
塚原 雅人	新日本有限責任監査法人	3
會田 将之	新日本有限責任監査法人	2

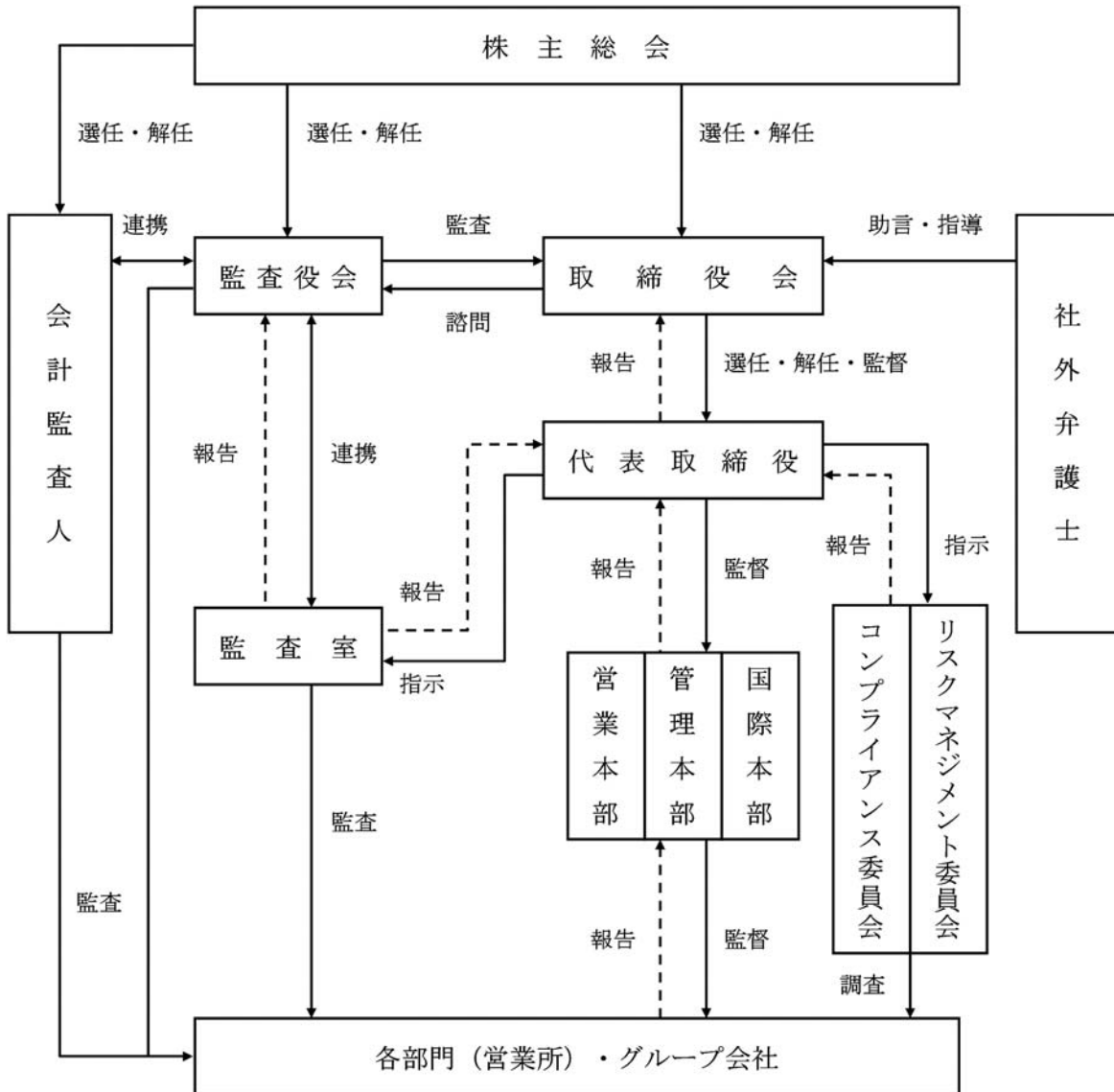
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会

計士5名および会計士補等14名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助人も加えて構成されております。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間の実施状況

平成20年4月1日から平成21年3月31日迄に、取締役会を23回、監査役会を16回、監査室の監査報告会を11回開催し、年間を通して会計監査人の法定監査を受けました。また、適宜必要な処置を実施するとともにその結果の検証を行いました。

経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要（平成21年6月30日現在）



⑤ 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬等	取締役を支払った報酬等	188百万円
	(うち社外取締役を支払った報酬等	1百万円)
	監査役を支払った報酬等	25百万円
	計	214百万円

(注) 上記合計額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額17百万円が含まれております。

⑥ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引その他の利害関係の概要

社外取締役： 当社は、㈱日清製粉グループ本社の取締役ならびに日清製粉㈱の常務取締役を兼務する者1名が就任しております。

社外監査役： 当社は、4名の社外監査役が就任しております。

なお、㈱日清製粉グループ本社ならびに日清製粉㈱との資金的、取引関係等に関しましては「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (3) その他の関係会社」および「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (1) 特定取引先との営業契約について」に記載のとおりであります。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに社外監査役（常勤監査役である藤沼秀顯氏を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への迅速な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	48,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	48,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst Young Vietnam Co.,Ltdに対して、監査証明業務に基づく報酬69千USドル、非監査業務に基づく報酬27千USドルを支払っております。

当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst Young(Thailand)に対して、監査証明業務に基づく報酬790千バーツを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,206,201	※2 2,375,163
受取手形及び営業未収入金	4,691,182	4,645,385
たな卸資産	59,562	※4 65,884
前払金	13,976	44,538
前払費用	559,330	512,340
繰延税金資産	154,330	188,142
その他	601,342	514,901
貸倒引当金	△18,849	△23,394
流動資産合計	8,267,076	8,322,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,807,714	※2 15,792,884
減価償却累計額	△9,179,630	△9,599,384
建物及び構築物（純額）	5,628,083	6,193,500
機械装置及び運搬具	※2 4,273,599	※2 4,378,149
減価償却累計額	△3,156,150	△3,326,797
機械装置及び運搬具（純額）	1,117,449	1,051,351
工具、器具及び備品	963,987	963,658
減価償却累計額	△755,027	△776,946
工具、器具及び備品（純額）	208,959	186,711
土地	※2 6,644,083	※2 6,809,773
リース資産	—	170,202
減価償却累計額	—	△19,714
リース資産（純額）	—	150,487
建設仮勘定	321,574	8,812
有形固定資産合計	13,920,150	14,400,637
無形固定資産	※2 1,014,645	※2 924,954
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 513,618	※1 477,209
長期貸付金	178,175	177,575
長期前払費用	39,749	21,958
繰延税金資産	249,766	193,623
敷金及び保証金	6,288,723	5,911,546
その他	706,957	1,080,172
貸倒引当金	△446,592	△429,612
投資損失引当金	△5,000	—
投資その他の資産合計	7,525,397	7,432,472
固定資産合計	22,460,194	22,758,064
資産合計	30,727,270	31,081,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,455,027	2,178,839
短期借入金	※2 4,385,619	※2, ※5 3,655,740
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,214,840	※2 2,385,718
1年内償還予定の社債	200,000	400,000
未払費用	521,104	489,768
未払法人税等	151,215	57,969
賞与引当金	299,201	326,544
その他	※2 620,596	※2 661,186
流動負債合計	10,847,603	10,155,766
固定負債		
社債	700,000	1,220,000
長期借入金	※2 5,326,493	※2 6,267,588
リース債務	—	117,006
繰延税金負債	43,614	6,539
退職給付引当金	392,224	366,716
役員退職慰労引当金	330,748	347,874
負ののれん	1,761	11,258
長期預り金	※2 282,454	※2 111,000
預り保証金	※2 1,798,878	※2 1,831,156
その他	—	8,297
固定負債合計	8,876,177	10,287,439
負債合計	19,723,780	20,443,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,098	3,190,060
利益剰余金	4,459,425	4,582,901
自己株式	△36,196	△36,285
株主資本合計	10,759,282	10,882,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,950	△24,031
為替換算調整勘定	△35,390	△460,388
評価・換算差額等合計	△31,439	△484,419
少数株主持分	275,646	239,607
純資産合計	11,003,490	10,637,819
負債純資産合計	30,727,270	31,081,025

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	36,284,625	37,471,921
営業原価	32,808,039	34,046,421
営業総利益	3,476,586	3,425,500
販売費及び一般管理費		
人件費	1,630,264	1,696,242
(うち賞与引当金繰入額)	48,066	52,591
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	18,834	17,125
(うち退職給付費用)	62,308	80,916
旅費及び交通費	137,001	151,641
交際接待費	88,410	90,353
広告宣伝費	28,511	28,618
施設使用料	132,031	150,777
減価償却費	61,189	127,519
租税公課	65,298	68,190
募集費	22,443	15,128
諸手数料	200,134	243,260
貸倒引当金繰入額	44,671	15,597
その他	212,102	186,588
販売費及び一般管理費合計	2,622,060	2,773,918
営業利益	854,525	651,582
営業外収益		
受取利息	6,385	7,113
受取配当金	10,438	12,465
受取手数料	21,558	21,227
受取保険金	12,031	—
為替差益	7,157	—
持分法による投資利益	5,219	22,188
その他	18,515	30,839
営業外収益合計	81,306	93,834
営業外費用		
支払利息	227,075	237,567
為替差損	—	18,251
社債発行費	15,079	20,233
その他	5,536	9,738
営業外費用合計	247,691	285,789
経常利益	688,140	459,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 10,464	※1 13,311
貸倒引当金戻入額	4,560	31,124
本社移転補償金	117,000	—
保険解約返戻金	71,313	—
その他	7,909	—
特別利益合計	211,248	44,436
特別損失		
固定資産除売却損	※2 53,772	※2 11,551
貸倒引当金繰入額	190,000	—
投資有価証券評価損	—	52,874
前期損益修正損	—	※3 29,270
和解金	—	25,000
その他	40,454	14,761
特別損失合計	284,227	133,458
税金等調整前当期純利益	615,162	370,604
法人税、住民税及び事業税	286,526	151,732
法人税等調整額	122,020	△54,364
法人税等合計	408,546	97,368
少数株主利益	59,679	40,263
当期純利益	146,935	232,972

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,145,955	3,145,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
前期末残高	3,190,067	3,190,098
当期変動額		
自己株式の処分	31	△38
当期変動額合計	31	△38
当期末残高	3,190,098	3,190,060
利益剰余金		
前期末残高	4,421,998	4,459,425
当期変動額		
剰余金の配当	△109,509	△109,496
当期純利益	146,935	232,972
当期変動額合計	37,426	123,476
当期末残高	4,459,425	4,582,901
自己株式		
前期末残高	△35,835	△36,196
当期変動額		
自己株式の取得	△457	△420
自己株式の処分	96	331
当期変動額合計	△361	△88
当期末残高	△36,196	△36,285
株主資本合計		
前期末残高	10,722,185	10,759,282
当期変動額		
剰余金の配当	△109,509	△109,496
当期純利益	146,935	232,972
自己株式の取得	△457	△420
自己株式の処分	127	293
当期変動額合計	37,096	123,349
当期末残高	10,759,282	10,882,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,322	3,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,371	△27,982
当期変動額合計	△49,371	△27,982
当期末残高	3,950	△24,031
為替換算調整勘定		
前期末残高	26,847	△35,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,237	△424,997
当期変動額合計	△62,237	△424,997
当期末残高	△35,390	△460,388
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80,169	△31,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,608	△452,980
当期変動額合計	△111,608	△452,980
当期末残高	△31,439	△484,419
少数株主持分		
前期末残高	267,680	275,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,965	△36,039
当期変動額合計	7,965	△36,039
当期末残高	275,646	239,607
純資産合計		
前期末残高	11,070,036	11,003,490
当期変動額		
剰余金の配当	△109,509	△109,496
当期純利益	146,935	232,972
自己株式の取得	△457	△420
自己株式の処分	127	293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103,642	△489,020
当期変動額合計	△66,546	△365,670
当期末残高	11,003,490	10,637,819

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	615,162	370,604
減価償却費	969,379	1,049,246
負ののれん償却額	△1,701	△4,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	232,262	△11,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,249	30,436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△139,283	△20,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,834	17,125
受取利息及び受取配当金	△16,823	△19,578
支払利息	227,075	237,567
持分法による投資損益 (△は益)	△5,219	△22,188
社債発行費	15,079	20,233
為替差損益 (△は益)	△7,157	18,251
固定資産売却損益 (△は益)	△10,464	△13,311
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	52,874
固定資産除売却損益 (△は益)	53,772	11,551
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,399	△91,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226	△19,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,982	△210,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,650	△114,236
その他	△193,386	180,035
小計	1,770,937	1,461,626
利息及び配当金の受取額	16,926	29,715
利息の支払額	△235,532	△234,091
法人税等の支払額	△330,583	△251,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221,747	1,005,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△86,270	△9,888
有形固定資産の取得による支出	△928,487	△1,357,811
有形固定資産の売却による収入	32,266	20,148
無形固定資産の取得による支出	△404,092	△75,603
投資有価証券の取得による支出	△53,510	△47,393
投資有価証券の売却による収入	10,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △63,213
貸付けによる支出	△106,380	△200
貸付金の回収による収入	1,520	30,630
敷金及び保証金の差入による支出	△521,419	△158,020
敷金及び保証金の回収による収入	211,629	59,902
預り保証金の返還による支出	△92,972	△31,572
預り保証金の受入れによる収入	48,205	85,703
長期預り金の返還による支出	△171,454	△171,454
その他	△37,426	△6,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,097,792	△1,725,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	83,574	△684,410
長期借入れによる収入	2,328,000	3,736,048
長期借入金の返済による支出	△2,333,893	△2,559,891
リース債務の返済による支出	△2,218	△19,046
社債の発行収入	984,920	979,766
社債の償還による支出	△100,000	△280,000
自己株式の売却による収入	127	293
自己株式の取得による支出	△457	△420
配当金の支払額	△109,238	△109,167
少数株主への配当金の支払額	△37,156	△32,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	813,657	1,030,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,025	△146,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,413	164,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,020,956	※1 1,940,542
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,940,542	※1 2,104,720

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 17社</p> <p>連結子会社名称 阪神ロジテム(株) ロジテムエージェンシー(株) ロジテムインターナショナル(株) ロジテムトランスポート(株) (株)ロジテム軽貨便 ロジテムエンジニアリング(株) ガードローブジャパン(株) 千日股份有限公司 LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司</p> <p>(新規)</p> <p>上記のうち、ロジテムエンジニアリング(株)、ガードローブジャパン(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、また、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. は、Global Logistics Co., LTD. の第三者割り当て増資を当社が引き受け、株式取得とともに子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に連結子会社でありましたLOGITEM SINGAPORE PTE LTD は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社でありました大阪信和運輸(株)は、平成19年10月1日に連結子会社のロジテムトランスポート(株)に吸収合併されましたので、連結の範囲から除いております。なお、同社の平成19年4月～9月までの損益金額は、連結損益計算書に計上しております。</p> <p>非連結子会社の名称</p> <hr/> <p>なお、前連結会計年度に非連結子会社としてありましたが、A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. は、当連結会計年度において清算しております。</p>	<p>連結子会社数 19社</p> <p>連結子会社名称 阪神ロジテム(株) ロジテムエージェンシー(株) ロジテムインターナショナル(株) ロジテムトランスポート(株) (株)ロジテム軽貨便 ロジテムエンジニアリング(株) ガードローブジャパン(株) 角谷運送(株) 千日股份有限公司 LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.</p> <p>(新規)</p> <p>上記のうち、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立、角谷運送(株)は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 2社 関連会社名 ロジスメイト㈱ 福岡ロジテム㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 _____</p>	<p>持分法適用会社 3社 関連会社名 ロジスメイト㈱ 福岡ロジテム㈱ C&C BANGKOK CO., LTD. 上記のうち、C&C BANGKOK CO., LTD. については当連結会計年度に共同出資により 設立したため、持分法の適用範囲に 含めております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、L&K TRADING CO., LTD.、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司及び洛基泰姆(上海)倉庫有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司及びLOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品 ……主として移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 ……先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 21～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,798千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 ……主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 ……先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,909千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<hr/> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<hr/> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は2,005千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は875千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">140,745千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	140,745千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">158,300千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	158,300千円																																																
投資有価証券	140,745千円																																																				
投資有価証券	158,300千円																																																				
<p>※2. (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">3,830千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,729,215</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154,405</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,595,657</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">383,857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,866,966</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,830,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,619,746</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">171,454</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,845,672</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">282,454</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,076,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,825,384</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	3,830千円	建物及び構築物	1,729,215	機械装置及び運搬具	154,405	土地	2,595,657	無形固定資産(借地権)	383,857	合計	4,866,966	短期借入金	3,830,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,619,746	流動負債その他(預り金)	171,454	長期借入金	1,845,672	長期預り金	282,454	預り保証金	1,076,056	合計	8,825,384	<p>※2. (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">2,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,530,663</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,595,788</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">346,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,497,102</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,779,977</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">171,454</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,849,621</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">111,000</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,076,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,088,110</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	2,600千円	建物及び構築物	1,530,663	機械装置及び運搬具	21,189	土地	2,595,788	無形固定資産(借地権)	346,860	合計	4,497,102	短期借入金	3,100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,779,977	流動負債その他(預り金)	171,454	長期借入金	2,849,621	長期預り金	111,000	預り保証金	1,076,056	合計	9,088,110
現金及び預金(定期預金)	3,830千円																																																				
建物及び構築物	1,729,215																																																				
機械装置及び運搬具	154,405																																																				
土地	2,595,657																																																				
無形固定資産(借地権)	383,857																																																				
合計	4,866,966																																																				
短期借入金	3,830,000千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	1,619,746																																																				
流動負債その他(預り金)	171,454																																																				
長期借入金	1,845,672																																																				
長期預り金	282,454																																																				
預り保証金	1,076,056																																																				
合計	8,825,384																																																				
現金及び預金(定期預金)	2,600千円																																																				
建物及び構築物	1,530,663																																																				
機械装置及び運搬具	21,189																																																				
土地	2,595,788																																																				
無形固定資産(借地権)	346,860																																																				
合計	4,497,102																																																				
短期借入金	3,100,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,779,977																																																				
流動負債その他(預り金)	171,454																																																				
長期借入金	2,849,621																																																				
長期預り金	111,000																																																				
預り保証金	1,076,056																																																				
合計	9,088,110																																																				
_____	<p>3. (偶発債務)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">福岡ロジテム㈱</td> <td style="text-align: right;">35,560千円</td> </tr> </table>	福岡ロジテム㈱	35,560千円																																																		
福岡ロジテム㈱	35,560千円																																																				
_____	<p>※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">25,822千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">40,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,884</td> </tr> </table>	商品	25,822千円	貯蔵品	40,061	合計	65,884																																														
商品	25,822千円																																																				
貯蔵品	40,061																																																				
合計	65,884																																																				
_____	<p>※5. (当座貸越)</p> <p>当社及び連結子会社(LOGITEM HONG KONG CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,737,565千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237,565</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,737,565千円	借入実行残高	3,500,000	差引額	1,237,565																																														
当座貸越極度額	4,737,565千円																																																				
借入実行残高	3,500,000																																																				
差引額	1,237,565																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,302千円 工具器具備品 2,162 合計 10,464	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 58千円 機械装置及び運搬具 13,114 工具器具備品 139 合計 13,311
※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 45,331千円 機械装置及び運搬具 2,010 工具器具備品 2,034 解体費用 4,395 合計 53,772	※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,669千円 機械装置及び運搬具 1,325 工具器具備品 2,010 無形固定資産 546 合計 11,551
	※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 退職給付費用 29,270千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式 (注) 1,2	144,456	1,447	388	145,515
合計	144,456	1,447	388	145,515

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,447株は、単元未満株式の買取りによる増加1,447株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少388株は、単元未満株式の買増しによる減少388株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	54,754	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	54,754	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	54,750	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式（注）1,2	145,515	1,664	1,334	145,845
合計	145,515	1,664	1,334	145,845

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,664株は、単元未満株式の買取りによる増加1,664株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,334株は、単元未満株式の買増しによる減少1,334株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	54,750	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,206,201千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△265,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,940,542</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,206,201千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△265,658	現金及び現金同等物	1,940,542	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,375,163千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△270,443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,104,720</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,375,163千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,443	現金及び現金同等物	2,104,720				
現金及び預金勘定	2,206,201千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△265,658																
現金及び現金同等物	1,940,542																
現金及び預金勘定	2,375,163千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,443																
現金及び現金同等物	2,104,720																
—————	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに角谷運送㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに角谷運送㈱株式の取得価額と角谷運送㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">81,226</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">231,157</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△14,073</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△59,204</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△122,834</td> </tr> <tr> <td>角谷運送㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,272</td> </tr> <tr> <td>角谷運送㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△53,059</td> </tr> <tr> <td>差引：角谷運送㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,213</td> </tr> </table>	流動資産	81,226	固定資産	231,157	負ののれん	△14,073	流動負債	△59,204	固定負債	△122,834	角谷運送㈱株式の取得価額	116,272	角谷運送㈱現金及び現金同等物	△53,059	差引：角谷運送㈱取得のための支出	63,213
流動資産	81,226																
固定資産	231,157																
負ののれん	△14,073																
流動負債	△59,204																
固定負債	△122,834																
角谷運送㈱株式の取得価額	116,272																
角谷運送㈱現金及び現金同等物	△53,059																
差引：角谷運送㈱取得のための支出	63,213																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>362,061</td> <td>118,766</td> <td>243,294</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,333,109</td> <td>680,390</td> <td>652,718</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>134,141</td> <td>55,896</td> <td>78,245</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>7,690</td> <td>7,433</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,837,002</td> <td>862,486</td> <td>974,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">285,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">692,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">978,532</td> </tr> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>なお、上記未経過リース料期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">350,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">350,784千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	362,061	118,766	243,294	車両運搬具	1,333,109	680,390	652,718	工具器具備品	134,141	55,896	78,245	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	7,690	7,433	257	合計	1,837,002	862,486	974,515	1年内	285,994千円	1年超	692,538	合計	978,532	支払リース料	350,784千円	減価償却費相当額	350,784千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、貨物自動車運送事業における車両設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>358,200</td> <td>139,300</td> <td>218,900</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,161,402</td> <td>789,878</td> <td>371,524</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>228,504</td> <td>133,068</td> <td>95,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,748,107</td> <td>1,062,246</td> <td>685,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">211,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">476,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">688,130</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">296,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">296,586千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	358,200	139,300	218,900	車両運搬具	1,161,402	789,878	371,524	工具、器具及び備品	228,504	133,068	95,436	合計	1,748,107	1,062,246	685,861	1年内	211,564千円	1年超	476,566	合計	688,130	支払リース料	296,586千円	減価償却費相当額	296,586千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	362,061	118,766	243,294																																																														
車両運搬具	1,333,109	680,390	652,718																																																														
工具器具備品	134,141	55,896	78,245																																																														
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	7,690	7,433	257																																																														
合計	1,837,002	862,486	974,515																																																														
1年内	285,994千円																																																																
1年超	692,538																																																																
合計	978,532																																																																
支払リース料	350,784千円																																																																
減価償却費相当額	350,784千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	358,200	139,300	218,900																																																														
車両運搬具	1,161,402	789,878	371,524																																																														
工具、器具及び備品	228,504	133,068	95,436																																																														
合計	1,748,107	1,062,246	685,861																																																														
1年内	211,564千円																																																																
1年超	476,566																																																																
合計	688,130																																																																
支払リース料	296,586千円																																																																
減価償却費相当額	296,586千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,708</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	69,368千円	1年超	264,339	合計	333,708	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,339</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	69,368千円	1年超	194,970	合計	264,339
1年内	69,368千円												
1年超	264,339												
合計	333,708												
1年内	69,368千円												
1年超	194,970												
合計	264,339												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,567</td> <td style="text-align: right;">14,269</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,567</td> <td style="text-align: right;">14,269</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) おおむね同一の条件で、第三者にリースする転貸リース以外の転貸リースによるものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>なお、上記未経過リース料期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,418千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	14,269	1,298	合計	15,567	14,269	1,298	1年内	2,594千円	1年超	1,081	合計	3,675	受取リース料	2,594千円	減価償却費相当額	1,418千円	1年内	14,941千円	1年超	8,380	合計	23,322	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,567</td> <td style="text-align: right;">15,235</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,567</td> <td style="text-align: right;">15,235</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,567	15,235	332	合計	15,567	15,235	332	1年内	1,081千円	1年超	—	合計	1,081	受取リース料	2,594千円	減価償却費相当額	965千円	1年内	7,264千円	1年超	9,540	合計	16,804
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	15,567	14,269	1,298																																																						
合計	15,567	14,269	1,298																																																						
1年内	2,594千円																																																								
1年超	1,081																																																								
合計	3,675																																																								
受取リース料	2,594千円																																																								
減価償却費相当額	1,418千円																																																								
1年内	14,941千円																																																								
1年超	8,380																																																								
合計	23,322																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	15,567	15,235	332																																																						
合計	15,567	15,235	332																																																						
1年内	1,081千円																																																								
1年超	—																																																								
合計	1,081																																																								
受取リース料	2,594千円																																																								
減価償却費相当額	965千円																																																								
1年内	7,264千円																																																								
1年超	9,540																																																								
合計	16,804																																																								

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	133,695	162,053	28,358	89,548	96,843	7,294
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	133,695	162,053	28,358	89,548	96,843	7,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,087	74,098	△17,989	130,661	85,069	△45,592
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	92,087	74,098	△17,989	130,661	85,069	△45,592
合計		225,783	236,151	10,368	220,210	181,912	△38,298

4. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,600	6,572	—	—	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	136,721	136,996

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1	<p>取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p>
2	<p>取引に対する取組方針 金利の変動によるリスクを回避するためデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。</p>
3	<p>取引の利用目的 長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>
4	<p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>
5	<p>取引に係るリスク管理体制 基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部にて行っております。</p>
6	<p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。
2	取引に対する取組方針 金利の変動によるリスクを回避するためデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。
3	取引の利用目的 長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金 ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
4	取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5	取引に係るリスク管理体制 基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部にて行っております。
6	取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	-	-	-	-	417,730	417,730	△5,809	△5,809
	合計	-	-	-	-	417,730	417,730	△5,809	△5,809

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び東京トラック事業厚生年金基金制度に加入しておりますが、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度等に加入しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は、昭和61年3月1日から適格退職年金制度に加入しており、一部の国内連結子会社は、昭和45年から適格退職年金制度に加入しております。また、東京トラック事業厚生年金基金には、昭和43年に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
年金資産の額	91,170,851千円	51,931,495千円
年金財政計算上の給付債務の額	89,444,241千円	58,431,160千円
差引額	1,726,610千円	△6,499,664千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自18年4月1日 至平成19年3月31日）

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
	5.1%	1.1%

(3) 補足説明

上記(1) 東京トラック事業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,867,745千円、資産評価調整控除額9,085,387千円及び別途積立金4,415,445千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1) 兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,821,940千円及び剰余金3,322,275千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
年金資産の額	80,137,750千円	43,444,257千円
年金財政計算上の給付債務の額	92,335,333千円	59,529,727千円
差引額	△12,197,583千円	△16,085,469千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自19年4月1日 至平成20年3月31日）

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
	5.5%	1.3%

(3) 補足説明

上記(1) 東京トラック事業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高10,199,110千円、資産評価調整加算額8,184,984千円及び剰余金6,186,512千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1) 兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,222,964千円、資産評価調整加算額6,665,019千円及び不足金197,485千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注) 年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△2,072,177	△2,194,803
ロ. 年金資産	1,779,984	1,201,940
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△292,193	△992,863
ニ. 未認識数理計算上の差異	△100,031	626,146
ホ. 未認識過去勤務債務	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△392,224	△366,716
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△392,224	△366,716

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	121,988	144,911
ロ. 利息費用	45,567	44,373
ハ. 期待運用収益	△110,689	△87,357
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,882	56,442
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 厚生年金基金への拠出額	211,845	212,263
ト. その他	17,939	23,839
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ+ト)	307,534	394,473

(注) 1. 厚生年金基金への拠出額は厚生年金の代行部分を含めて表示しておりますが、従業員拠出額は含めておりません。

2. 国内連結子会社の退職給付費用は、簡便法を採用しているため「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.2%	2.2%
ハ. 期待運用収益率	6.6%	6.1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産 (流動)	(1) 繰延税金資産 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 122,588千円	賞与引当金 125,683千円
未払事業税 18,857	未払事業税 6,232
未払事業所税 9,760	未払事業所税 8,791
未払費用 16,639	未払費用 18,561
繰越欠損金 1,853	繰越欠損金 44,481
その他 2,135	その他 167
繰延税金資産小計 171,835	繰延税金資産小計 203,917
評価性引当額 △17,504	評価性引当額 △15,774
繰延税金資産合計 (流動) 154,330	繰延税金資産合計 (流動) 188,142
(2) 繰延税金資産 (固定)	(2) 繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 156,555千円	退職給付引当金 140,929千円
役員退職慰労引当金 134,584	役員退職慰労引当金 141,552
投資有価証券評価損 23,654	投資有価証券評価損 43,124
会員権評価損 49,824	会員権評価損 50,454
貸倒引当金 180,322	貸倒引当金 20,142
繰越欠損金 93,693	繰越欠損金 60,170
繰越外国税額控除 26,954	その他 10,707
その他 53,461	繰延税金資産小計 467,081
繰延税金資産小計 719,051	評価性引当額 △191,194
評価性引当額 △426,332	繰延税金資産合計 275,886
繰延税金資産合計 292,718	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △39,518
固定資産圧縮積立金 △39,231	土地簿価修正額 △56,004
その他有価証券評価差額金 △2,265	その他 13,259
その他 △1,455	繰延税金負債計 △82,263
繰延税金負債計 △42,952	繰延税金資産の純額 (固定) 193,623
繰延税金資産の純額 (固定) 249,766	(3) 繰延税金負債 (固定)
(3) 繰延税金負債 (固定)	その他有価証券評価差額金 △312千円
その他有価証券評価差額金 △2,016千円	海外子会社留保利益 △6,227
海外子会社留保利益 △41,598	繰延税金負債計 △6,539
繰延税金負債計 △43,614	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.97	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.24
住民税均等割等 5.20	住民税均等割等 11.60
海外子会社税率差異 △1.58	海外子会社税率差異等 △8.88
評価性引当額の増減 12.37	海外内部留保に係る繰延税金負債の取崩 △9.54
その他 3.76	評価性引当額の増減等 △21.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>66.41%</u>	その他 3.72
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>26.27%</u>

(企業結合等)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

平成20年11月28日付で、当社所有のベトナム子会社株式(LOGITEM VIETNAM CORP.)及び当社の100%子会社であるロジテムインターナショナル(株)所有のベトナム子会社株式(LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1及びLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2)の現物出資により、持株会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容等

(1) 結合当事企業の名称

日本ロジテム(株)(提出会社)
ロジテムインターナショナル(株)
LOGITEM VIETNAM CORP.
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2

(2) 結合当事企業の事業内容

日本ロジテム(株)(提出会社)
貨物自動車運送事業、配送センター事業等
ロジテムインターナショナル(株)
貨物自動車運送事業、配送センター事業等
LOGITEM VIETNAM CORP.
貨物自動車運送事業、配送センター事業
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1
旅客自動車運送事業等
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2
貨物自動車運送事業、配送センター事業等

(3) 企業結合の目的

ベトナムにおける子会社の経営体制の強化

(4) 企業結合日

平成20年11月28日

(5) 企業結合の法的形式

当社及び当社の100%子会社であるロジテムインターナショナル(株)が保有する子会社株式の現物出資による持株会社の設立

(6) 結合後企業の名称

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		その他事業	計	消去又は全社	連結
	貨物自動車運 送事業	配送センター 事業				
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,066,519	9,411,886	8,806,219	36,284,625	—	36,284,625
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	11,855	7,802	141,110	160,768	(160,768)	—
計	18,078,375	9,419,688	8,947,329	36,445,393	(160,768)	36,284,625
営業費用	16,997,686	8,357,547	7,558,640	32,913,875	2,516,224	35,430,099
営業利益	1,080,688	1,062,141	1,388,688	3,531,518	(2,676,992)	854,525
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,786,888	14,598,196	5,528,452	25,913,537	4,813,733	30,727,270
減価償却費	194,813	462,772	250,603	908,189	61,189	969,379
資本的支出	165,387	214,805	249,701	629,894	746,041	1,375,935
当連結会計年度	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		その他事業	計	消去又は全社	連結
	貨物自動車運 送事業	配送センター 事業				
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,899,835	9,471,628	9,100,457	37,471,921	—	37,471,921
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	159,424	10,444	467,789	637,657	(637,657)	—
計	19,059,259	9,482,073	9,568,247	38,109,579	(637,657)	37,471,921
営業費用	18,109,811	8,337,262	7,858,019	34,305,092	2,515,246	36,820,339
営業利益	949,449	1,144,810	1,710,227	3,804,486	(3,152,904)	651,582
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,730,668	14,702,604	5,057,799	25,491,072	5,589,953	31,081,025
減価償却費	236,454	449,514	235,758	921,727	127,519	1,049,246
資本的支出	342,194	623,003	272,864	1,238,061	111,191	1,349,253

(注) 1. 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2. 区分の主な内容

① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業

② 配送センター事業……………倉庫業、流通代行業

③ その他事業……………作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業（宅地建物取引業）

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,622,060千円及び2,773,918千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,850,407千円及び5,364,803千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	31,988,630	4,295,995	36,284,625	—	36,284,625
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	184,964	68,857	253,821	(253,821)	—
計	32,173,594	4,364,852	36,538,447	(253,821)	36,284,625
営業費用	29,417,190	3,548,439	32,965,630	2,464,469	35,430,099
営業利益	2,756,403	816,413	3,572,817	(2,718,291)	854,525
II 資産	29,403,858	3,219,817	32,623,675	(1,896,405)	30,727,270

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,622,060千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,896,405千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は22,798千円増加し、営業利益は同額22,798千円減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は21,909千円増加し、営業利益は同額21,909千円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	32,697,997	4,773,924	37,471,921	—	37,471,921
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	502,301	81,278	583,580	(583,580)	—
計	33,200,299	4,855,203	38,055,502	(583,580)	37,471,921
営業費用	30,146,677	4,051,362	34,198,040	2,622,299	36,820,339
営業利益	3,053,621	803,840	3,857,462	(3,205,879)	651,582
II 資産	30,071,995	3,027,582	33,099,578	(2,018,552)	31,081,025

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,773,918千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,018,552千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

【海外営業収益】

前連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	計
I 海外営業収益（千円）	4,417,885	4,417,885
II 連結営業収益（千円）	36,284,625	36,284,625
III 連結営業収益に占める海外営業 収益の割合（%）	12.2	12.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ

3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	計
I 海外営業収益（千円）	5,054,327	5,054,327
II 連結営業収益（千円）	37,471,921	37,471,921
III 連結営業収益に占める海外営業 収益の割合（%）	13.5	13.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ

3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
その他の関係会社の子会社	日清アソシエイツ㈱	東京都中央区	90	不動産管理 物流管理	なし	なし	運送・保管等の受託	運送・保管等	3,813,424	受取手形及び営業未収入金	356,116

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
運賃、倉庫料については、市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
その他の関係会社の子会社	日清アソシエイツ㈱	東京都中央区	90	不動産管理 物流管理	なし	なし	運送・保管等の受託	運送・保管等	3,842,912	受取手形及び営業未収入金	347,326

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
運賃、倉庫料については、市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 783円76銭	1株当たり純資産額 759円 70銭
1株当たり当期純利益金額 10円73銭	1株当たり当期純利益金額 17円 2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	146,935	232,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	146,935	232,972
期中平均株式数 (千株)	13,688	13,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
日本ロジテム㈱	第1回 無担保社債	19.9.14	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	1.3	なし	24.9.14
日本ロジテム㈱	第2回 無担保社債	19.9.14	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	1.4	なし	24.9.14
日本ロジテム㈱	第3回 無担保社債	20.8.20	—	450,000 (100,000)	1.4	なし	25.8.20
日本ロジテム㈱	第4回 無担保社債	20.9.25	—	270,000 (60,000)	1.4	なし	25.9.25
日本ロジテム㈱	第5回 無担保社債	21.3.31	—	100,000 (20,000)	1.1	なし	26.3.31
日本ロジテム㈱	第6回 無担保社債	21.3.31	—	100,000 (20,000)	1.0	なし	26.3.31
合計	—	—	900,000 (200,000)	1,620,000 (400,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
400,000	400,000	400,000	300,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,385,619	3,655,740	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,214,840	2,385,718	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	34,149	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,326,493	6,267,588	2.0	平成22年4月～ 平成28年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	117,006	—	平成22年4月～ 平成26年10月
1年以内に支払予定の長期リース未払金	268	—	2.6	—
長期リース未払金（1年以内の返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
合計	11,927,221	12,460,203	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及び長期リース債務（1年以内に支払予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,489,208	975,792	496,943	245,643
リース債務	34,149	33,334	32,056	15,071

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	9,253,201	9,519,809	9,817,063	8,881,846
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	107,158	112,573	84,995	285,609
四半期純利益金額 (千円)	38,084	31,410	41,249	122,228
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.78	2.29	3.01	8.93

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,291	1,151,670
受取手形	274,027	366,862
営業未収入金	2,584,994	2,490,925
リース投資資産	—	5,416
貯蔵品	3,417	5,460
前払費用	453,142	413,582
繰延税金資産	115,779	159,931
関係会社短期貸付金	1,398,130	1,547,000
その他	97,353	115,562
貸倒引当金	△8,703	△16,962
流動資産合計	5,789,432	6,239,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 12,122,502	※1 13,124,487
減価償却累計額	△7,803,431	△8,143,518
建物(純額)	4,319,070	4,980,969
構築物	801,405	855,726
減価償却累計額	△601,922	△638,970
構築物(純額)	199,483	216,756
機械及び装置	898,158	906,770
減価償却累計額	△707,734	△742,498
機械及び装置(純額)	190,423	164,272
車両運搬具	1,126,903	1,083,622
減価償却累計額	△960,606	△977,534
車両運搬具(純額)	166,296	106,087
工具、器具及び備品	600,452	594,477
減価償却累計額	△502,647	△506,358
工具、器具及び備品(純額)	97,805	88,118
土地	※1 6,261,591	※1 6,261,591
リース資産	—	63,541
減価償却累計額	—	△7,514
リース資産(純額)	—	56,026
建設仮勘定	313,552	—
有形固定資産合計	11,548,223	11,873,823
無形固定資産		
借地権	※1 346,860	※1 346,860
ソフトウェア	61,979	384,741
ソフトウェア仮勘定	364,709	2,906
電話加入権	8,273	8,273
無形固定資産合計	781,821	742,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	354,673	305,581
関係会社株式	2,226,999	2,415,092
出資金	49,097	38,737
関係会社長期貸付金	509,000	409,130
破産更生債権等	37,941	389,402
長期前払費用	10,737	5,504
繰延税金資産	240,022	226,023
敷金及び保証金	6,078,062	5,673,916
会員権	113,138	113,131
保険積立金	464,725	491,801
その他	11,367	11,269
貸倒引当金	△254,640	△234,207
投資損失引当金	△5,000	△27,902
投資その他の資産合計	9,836,124	9,817,482
固定資産合計	22,166,170	22,434,087
資産合計	27,955,602	28,673,538
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,414,121	1,243,058
短期借入金	※1 4,230,000	※1 3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,028,110	※1 2,180,860
1年内償還予定の社債	200,000	400,000
リース債務	—	13,638
未払金	140,653	66,272
未払費用	305,119	291,976
未払法人税等	29,234	35,397
未払消費税等	36,587	10,436
前受金	179,696	214,034
預り金	※1 199,553	※1 200,523
賞与引当金	211,825	216,862
その他	8,768	11,082
流動負債合計	8,983,670	8,384,142
固定負債		
社債	700,000	1,220,000
長期借入金	※1 4,971,760	※1 5,969,900
リース債務	—	42,412
退職給付引当金	342,802	275,294
役員退職慰労引当金	324,013	341,078
長期預り金	※1 282,454	※1 111,000
預り保証金	※1 1,666,821	※1 1,705,071
固定負債合計	8,287,851	9,664,757
負債合計	17,271,522	18,048,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	108	70
資本剰余金合計	3,190,098	3,190,060
利益剰余金		
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金	3,873,816	3,873,816
固定資産圧縮積立金	59,603	57,601
繰越利益剰余金	210,931	178,927
利益剰余金合計	4,381,166	4,347,161
自己株式	△36,196	△36,285
株主資本合計	10,681,024	10,646,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,056	△22,253
評価・換算差額等合計	3,056	△22,253
純資産合計	10,684,080	10,624,638
負債純資産合計	27,955,602	28,673,538

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業収益		
貨物自動車運送事業収入	11,277,755	11,517,271
配送センター事業収入	8,135,752	7,972,777
その他の事業収益	3,960,595	3,141,336
営業収益合計	23,374,103	22,631,385
営業原価		
給料手当	2,748,887	2,694,086
賞与引当金繰入額	175,180	177,208
退職給付費用	161,083	219,253
法定福利費	407,039	423,144
福利厚生費	36,247	39,363
臨時社員費	758,296	961,083
協力車費用	5,325,776	5,431,886
貨物発送料	1,882,927	2,063,096
外注費	3,614,690	2,037,110
施設使用料	3,956,094	4,090,328
燃料費	158,864	173,016
修繕費	56,689	56,876
減価償却費	562,600	567,217
保険料	41,344	43,931
租税公課	124,661	141,669
諸手数料	202,817	190,416
その他	1,283,426	1,263,558
営業原価合計	21,496,629	20,573,247
営業総利益	1,877,474	2,058,137
販売費及び一般管理費		
役員報酬	195,450	197,230
給料手当	624,788	603,646
賞与引当金繰入額	36,644	39,653
役員退職慰労引当金繰入額	16,911	17,065
退職給付費用	50,037	59,071
法定福利費	92,776	91,396
福利厚生費	85,597	85,483
旅費及び交通費	81,604	87,079
交際接待費	62,373	65,020
広告宣伝費	24,938	25,872
施設使用料	76,084	89,693
減価償却費	37,176	106,036
募集費	19,532	12,242
諸手数料	153,246	182,350
リースレンタル料	18,891	22,830
貸倒引当金繰入額	34,848	14,594
その他	154,112	131,573
販売費及び一般管理費合計	1,765,012	1,830,839
営業利益	112,461	227,298

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,108	1,674
受取配当金	※1 250,166	※1 159,779
貸付金利息	—	※1 25,238
その他	※1 67,844	※1 44,286
営業外収益合計	319,119	230,978
営業外費用		
支払利息	175,117	194,269
社債発行費	15,079	20,233
その他	12,474	26,800
営業外費用合計	202,671	241,303
経常利益	228,909	216,972
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,473	※2 3,327
貸倒引当金戻入額	—	27,079
本社移転補償金	117,000	—
保険解約返戻金	71,313	—
その他	35,891	—
特別利益合計	229,678	30,407
特別損失		
固定資産除売却損	※3 53,285	※3 7,504
貸倒引当金繰入額	190,000	—
投資有価証券評価損	—	82,874
投資損失引当金繰入額	—	27,902
和解金	—	25,000
その他	30,906	1,675
特別損失合計	274,192	144,957
税引前当期純利益	184,395	102,422
法人税、住民税及び事業税	65,616	39,721
法人税等調整額	112,681	△12,789
法人税等合計	178,297	26,931
当期純利益	6,097	75,491

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,145,955	3,145,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,189,989	3,189,989
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金		
前期末残高	77	108
当期変動額		
自己株式の処分	31	△38
当期変動額合計	31	△38
当期末残高	108	70
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	236,815	236,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,873,816	3,873,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,873,816	3,873,816
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	61,988	59,603
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,384	△2,001
当期変動額合計	△2,384	△2,001
当期末残高	59,603	57,601
繰越利益剰余金		
前期末残高	311,958	210,931
当期変動額		
剰余金の配当	△109,509	△109,496
当期純利益	6,097	75,491
固定資産圧縮積立金の取崩	2,384	2,001
当期変動額合計	△101,026	△32,003
当期末残高	210,931	178,927

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△35,835	△36,196
当期変動額		
自己株式の取得	△457	△420
自己株式の処分	96	331
当期変動額合計	△361	△88
当期末残高	△36,196	△36,285
株主資本合計		
前期末残高	10,784,765	10,681,024
当期変動額		
剰余金の配当	△109,509	△109,496
当期純利益	6,097	75,491
自己株式の取得	△457	△420
自己株式の処分	127	293
当期変動額合計	△103,741	△34,131
当期末残高	10,681,024	10,646,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,790	3,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,733	△25,309
当期変動額合計	△37,733	△25,309
当期末残高	3,056	△22,253
純資産合計		
前期末残高	10,825,555	10,684,080
当期変動額		
剰余金の配当	△109,509	△109,496
当期純利益	6,097	75,491
自己株式の取得	△457	△420
自己株式の処分	127	293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,733	△25,309
当期変動額合計	△141,475	△59,441
当期末残高	10,684,080	10,624,638

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 26～38年 車両運搬具 3～4年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,321千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,477千円減少しております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. 収益及び費用の計上基準	—————	ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
9. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3)ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「関係会社貸付金利息」は、前期まで営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度におきまして営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「関係会社貸付金利息」の金額は、19,006千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「貸付金利息」の金額は19,066千円であります。</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は2,359千円であります。</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は1,598千円であります。</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資損失引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資損失引当金繰入額」の金額は5,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
※1. 担保提供資産	<p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,427,413千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,595,657</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>346,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,369,931</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,830,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,543,710</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>171,454</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,688,760</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>282,454</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>1,076,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,592,435</td> </tr> </table> <p>また、上記建物・土地の一部をロジテムエージェンシー(株)の銀行借入金100,000千円の担保に供しております。</p>	建物	1,427,413千円	土地	2,595,657	借地権	346,860	合計	4,369,931	短期借入金	3,830,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,543,710	預り金	171,454	長期借入金	1,688,760	長期預り金	282,454	預り保証金	1,076,056	合計	8,592,435	<p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,316,598千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,595,788</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>346,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,259,247</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,710,460</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>171,454</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,751,800</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>111,000</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>1,076,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,920,770</td> </tr> </table> <p>同左</p>	建物	1,316,598千円	土地	2,595,788	借地権	346,860	合計	4,259,247	短期借入金	3,100,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,710,460	預り金	171,454	長期借入金	2,751,800	長期預り金	111,000	預り保証金	1,076,056	合計	8,920,770
建物	1,427,413千円																																													
土地	2,595,657																																													
借地権	346,860																																													
合計	4,369,931																																													
短期借入金	3,830,000千円																																													
1年内返済予定長期借入金	1,543,710																																													
預り金	171,454																																													
長期借入金	1,688,760																																													
長期預り金	282,454																																													
預り保証金	1,076,056																																													
合計	8,592,435																																													
建物	1,316,598千円																																													
土地	2,595,788																																													
借地権	346,860																																													
合計	4,259,247																																													
短期借入金	3,100,000千円																																													
1年内返済予定長期借入金	1,710,460																																													
預り金	171,454																																													
長期借入金	2,751,800																																													
長期預り金	111,000																																													
預り保証金	1,076,056																																													
合計	8,920,770																																													
2. 偶発債務	<p>下記の会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>ロジテムインターナショナル(株)</td> <td>180,800千円</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1</td> <td>100,190</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2</td> <td>160,804</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>73,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514,934</td> </tr> </table>	ロジテムインターナショナル(株)	180,800千円	LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	100,190	LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	160,804	LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	73,140	合計	514,934	<p>下記の会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>ロジテムインターナショナル(株)</td> <td>130,400千円</td> </tr> <tr> <td>福岡ロジテム(株)</td> <td>35,560</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1</td> <td>98,230</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2</td> <td>71,216</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>69,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,406</td> </tr> </table>	ロジテムインターナショナル(株)	130,400千円	福岡ロジテム(株)	35,560	LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	98,230	LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	71,216	LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	69,000	合計	404,406																						
ロジテムインターナショナル(株)	180,800千円																																													
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	100,190																																													
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	160,804																																													
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	73,140																																													
合計	514,934																																													
ロジテムインターナショナル(株)	130,400千円																																													
福岡ロジテム(株)	35,560																																													
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	98,230																																													
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	71,216																																													
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	69,000																																													
合計	404,406																																													

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 関係会社との取引高	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 240,210千円 受取手数料 34,716 営業外収益その他 23,005 合計 297,932	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 147,975千円 貸付金利息 25,238 営業外収益その他 5,749 合計 178,963
※2. 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 5,473千円 合計 5,473	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3,327千円 合計 3,327
※3. 固定資産除売却損	内訳は次のとおりであります。 建物 44,919千円 構築物 511 機械及び装置 78 車両運搬具 1,720 工具器具備品 1,659 解体費用 4,395 合計 53,285	内訳は次のとおりであります。 建物 2,717千円 構築物 114 機械及び装置 103 車両運搬具 728 工具器具備品 1,444 解体費用 1,850 無形固定資産 546 合計 7,504

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	144,456	1,447	388	145,515
合計	144,456	1,447	388	145,515

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,447株は、単元未満株式の買取りによる増加1,447株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少388株は、単元未満株式の買増しによる減少388株であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	145,515	1,664	1,334	145,845
合計	145,515	1,664	1,334	145,845

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,664株は、単元未満株式の買取りによる増加1,664株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,334株は、単元未満株式の買増しによる減少1,334株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358,200</td> <td>115,420</td> <td>242,780</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>717,804</td> <td>396,088</td> <td>321,715</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>137,817</td> <td>58,897</td> <td>78,920</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,047</td> <td>3,710</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,217,869</td> <td>574,116</td> <td>643,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">478,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,753</td> </tr> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214,403千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	358,200	115,420	242,780	車両運搬具	717,804	396,088	321,715	工具器具備品	137,817	58,897	78,920	ソフトウェア	4,047	3,710	337	合計	1,217,869	574,116	643,753	1年内	165,136千円	1年超	478,617	合計	643,753	支払リース料	214,403千円	減価償却費相当額	214,403千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、貨物自動車運送事業における車両設備(車両運搬具)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358,200</td> <td>139,300</td> <td>218,900</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>419,670</td> <td>220,431</td> <td>199,238</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>112,243</td> <td>58,320</td> <td>53,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890,113</td> <td>418,052</td> <td>472,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">350,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,061</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171,692千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	358,200	139,300	218,900	車両運搬具	419,670	220,431	199,238	工具、器具及び備品	112,243	58,320	53,922	合計	890,113	418,052	472,061	1年内	121,515千円	1年超	350,545	合計	472,061	支払リース料	171,692千円	減価償却費相当額	171,692千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	358,200	115,420	242,780																																																														
車両運搬具	717,804	396,088	321,715																																																														
工具器具備品	137,817	58,897	78,920																																																														
ソフトウェア	4,047	3,710	337																																																														
合計	1,217,869	574,116	643,753																																																														
1年内	165,136千円																																																																
1年超	478,617																																																																
合計	643,753																																																																
支払リース料	214,403千円																																																																
減価償却費相当額	214,403千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	358,200	139,300	218,900																																																														
車両運搬具	419,670	220,431	199,238																																																														
工具、器具及び備品	112,243	58,320	53,922																																																														
合計	890,113	418,052	472,061																																																														
1年内	121,515千円																																																																
1年超	350,545																																																																
合計	472,061																																																																
支払リース料	171,692千円																																																																
減価償却費相当額	171,692千円																																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,708</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	69,368千円	1年超	264,339	合計	333,708	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,339</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	69,368千円	1年超	194,970	合計	264,339
1年内	69,368千円												
1年超	264,339												
合計	333,708												
1年内	69,368千円												
1年超	194,970												
合計	264,339												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,567</td> <td style="text-align: right;">14,269</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,567</td> <td style="text-align: right;">14,269</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リース以外の転貸リースによるものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,675</td> </tr> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の期末残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,418千円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,882</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	14,269	1,298	合計	15,567	14,269	1,298	1年内	2,594千円	1年超	1,081	合計	3,675	受取リース料	2,594千円	減価償却費相当額	1,418千円	1年内	15,661千円	1年超	15,220	合計	30,882	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,567</td> <td style="text-align: right;">15,235</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,567</td> <td style="text-align: right;">15,235</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,644</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,567	15,235	332	合計	15,567	15,235	332	1年内	1,081千円	1年超	-	合計	1,081	受取リース料	2,594千円	減価償却費相当額	965千円	1年内	7,984千円	1年超	15,660	合計	23,644
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	15,567	14,269	1,298																																																						
合計	15,567	14,269	1,298																																																						
1年内	2,594千円																																																								
1年超	1,081																																																								
合計	3,675																																																								
受取リース料	2,594千円																																																								
減価償却費相当額	1,418千円																																																								
1年内	15,661千円																																																								
1年超	15,220																																																								
合計	30,882																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	15,567	15,235	332																																																						
合計	15,567	15,235	332																																																						
1年内	1,081千円																																																								
1年超	-																																																								
合計	1,081																																																								
受取リース料	2,594千円																																																								
減価償却費相当額	965千円																																																								
1年内	7,984千円																																																								
1年超	15,660																																																								
合計	23,644																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,779</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">131,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">33,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">15,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">102,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△166,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△40,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">240,022</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△52.27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">74.68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.03</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96.69%</td> </tr> </table>	賞与引当金	86,191千円	未払事業税	8,057	未払事業所税	8,996	未払費用	12,533	繰延税金資産計	115,779	役員退職慰労引当金	131,840千円	退職給付引当金	139,486	投資有価証券評価損	23,654	会員権評価損	33,439	関係会社株式評価損	15,329	貸倒引当金	102,468	その他	3,460	繰延税金資産小計	449,679	評価性引当額	△166,669	繰延税金資産計	283,010	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△40,891	その他有価証券評価差額金	△2,096	繰延税金負債計	△42,988	繰延税金資産の純額(固定)	240,022	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.20	住民税均等割等	15.42	受取配当金益金不算入	△52.27	評価性引当金	74.68	その他	△0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.69%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44,481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,931</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">138,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">43,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">33,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">27,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△136,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△39,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226,023</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">33.62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">37.87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△57.27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△29.53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.29%</td> </tr> </table>	賞与引当金	88,241千円	未払事業税	5,303	未払事業所税	8,791	未払費用	13,113	繰越欠損金	44,481	繰延税金資産計	159,931	役員退職慰労引当金	138,784千円	退職給付引当金	113,891	投資有価証券評価損	43,124	会員権評価損	33,439	関係会社株式評価損	27,536	貸倒引当金	17,265	その他有価証券評価差額金	15,267	その他	12,660	繰延税金資産小計	401,970	評価性引当額	△136,428	繰延税金資産計	265,541	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△39,518	繰延税金負債計	△39,518	繰延税金資産の純額(固定)	226,023	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	33.62	住民税均等割等	37.87	受取配当金益金不算入	△57.27	評価性引当金	△29.53	その他	0.91	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.29%
賞与引当金	86,191千円																																																																																																														
未払事業税	8,057																																																																																																														
未払事業所税	8,996																																																																																																														
未払費用	12,533																																																																																																														
繰延税金資産計	115,779																																																																																																														
役員退職慰労引当金	131,840千円																																																																																																														
退職給付引当金	139,486																																																																																																														
投資有価証券評価損	23,654																																																																																																														
会員権評価損	33,439																																																																																																														
関係会社株式評価損	15,329																																																																																																														
貸倒引当金	102,468																																																																																																														
その他	3,460																																																																																																														
繰延税金資産小計	449,679																																																																																																														
評価性引当額	△166,669																																																																																																														
繰延税金資産計	283,010																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△40,891																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,096																																																																																																														
繰延税金負債計	△42,988																																																																																																														
繰延税金資産の純額(固定)	240,022																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.20																																																																																																														
住民税均等割等	15.42																																																																																																														
受取配当金益金不算入	△52.27																																																																																																														
評価性引当金	74.68																																																																																																														
その他	△0.03																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.69%																																																																																																														
賞与引当金	88,241千円																																																																																																														
未払事業税	5,303																																																																																																														
未払事業所税	8,791																																																																																																														
未払費用	13,113																																																																																																														
繰越欠損金	44,481																																																																																																														
繰延税金資産計	159,931																																																																																																														
役員退職慰労引当金	138,784千円																																																																																																														
退職給付引当金	113,891																																																																																																														
投資有価証券評価損	43,124																																																																																																														
会員権評価損	33,439																																																																																																														
関係会社株式評価損	27,536																																																																																																														
貸倒引当金	17,265																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	15,267																																																																																																														
その他	12,660																																																																																																														
繰延税金資産小計	401,970																																																																																																														
評価性引当額	△136,428																																																																																																														
繰延税金資産計	265,541																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△39,518																																																																																																														
繰延税金負債計	△39,518																																																																																																														
繰延税金資産の純額(固定)	226,023																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.62																																																																																																														
住民税均等割等	37.87																																																																																																														
受取配当金益金不算入	△57.27																																																																																																														
評価性引当金	△29.53																																																																																																														
その他	0.91																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.29%																																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 780円 57銭	1株当たり純資産額 776円 24銭
1株当たり当期純利益金額 0円 45銭	1株当たり当期純利益金額 5円 52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	6,097	75,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,097	75,491
期中平均株式数(千株)	13,688	13,687

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(第11種優先株式他)	110,000	101,880
		(株)テーオーシー	184,050	65,153
		(株)岡村製作所	130,906	58,776
		(株)相模原カントリークラブ	3	20,600
		(株)村田製作所	3,000	11,340
		(株)商工組合中央金庫	103,000	10,300
		フジッコ(株)	7,200	8,179
		日本梱包運輸倉庫(株)	8,000	6,232
		(株)日清製粉グループ本社	5,500	5,791
		東リ(株)	18,000	3,096
その他(19銘柄)	31,167	14,232		
小計		600,826	305,581	
計		600,826	305,581	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,122,502	1,041,179	39,194	13,124,487	8,143,518	377,158	4,980,969
構築物	801,405	64,870	10,548	855,726	638,970	46,886	216,756
機械及び装置	898,158	11,630	3,017	906,770	742,498	37,678	164,272
車両運搬具	1,126,903	25,738	69,019	1,083,622	977,534	83,388	106,087
工具、器具及び備品	600,452	19,529	25,504	594,477	506,358	27,716	88,118
土地	6,261,591	—	—	6,261,591	—	—	6,261,591
リース資産	—	63,541	—	63,541	7,514	7,514	56,026
建設仮勘定	313,552	314,040	627,592	—	—	—	—
有形固定資産計	22,124,566	1,540,528	774,876	22,890,218	11,016,394	580,343	11,873,823
無形固定資産							
借地権	346,860	—	—	346,860	—	—	346,860
ソフトウェア	167,194	416,218	76,629	506,782	122,041	92,909	384,741
ソフトウェア仮勘定	364,709	6,835	368,638	2,906	—	—	2,906
電話加入権	8,273	—	—	8,273	—	—	8,273
無形固定資産計	887,036	423,053	445,267	864,822	122,041	92,909	742,781
長期前払費用	10,737	774	6,007	5,504	—	—	5,504

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	名古屋営業所	倉庫建設	883,724千円
建物	鶴ヶ島営業所	冷蔵倉庫設備増設	116,200千円
建設仮勘定	名古屋営業所	倉庫建設	314,040千円
ソフトウェア	全社	新基幹システム	412,674千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	名古屋営業所	倉庫建設への振替 (建物)	627,592千円
ソフトウェア仮勘定	全社	新基幹システムへの振替 (ソフトウェア)	365,068千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	263,344	30,271	3,373	39,072	251,169
投資損失引当金	5,000	27,902	5,000	—	27,902
賞与引当金	211,825	216,862	211,825	—	216,862
役員退職慰労引当金	324,013	17,065	—	—	341,078

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れ12,153千円及び破産更生債権の回収による取崩額26,919千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	14,865
預金	
当座預金	824,522
普通預金	1,624
定期預金	266,200
定期積立金	44,331
別段預金	126
預金計	1,136,805
合計	1,151,670

② 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京サラヤ(株)	126,127
(株)コンフォートウィング	95,960
東リ物流(株)	89,765
武藤工業(株)	30,361
(株)ニッセー	10,345
その他	14,302
合計	366,862

ロ. 期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	合計
金額 (千円)	140,413	108,523	108,614	9,310	—	366,862

③ 営業未収入金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
タキロン(株)	250,435
アサヒ飲料(株)	155,804
日清アソシエイツ(株)	153,544
東リ物流(株)	133,112
(株)オカムラ物流	114,533
アサヒロジ(株)	111,521
その他	1,571,972
合計	2,490,925

ロ. 発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{2}$ $\frac{\quad}{(b)}$ 365
2,584,994	25,391,406	25,485,476	2,490,925	91.1	36.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
作業服等	2,907
EDISON送り状等	2,421
その他	131
合計	5,460

⑤ 関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
ロジテムインターナショナル(株)	1,005,000
阪神ロジテム(株)	200,000
福岡ロジテム(株)	76,000
ガードローブジャパン(株)	25,000
その他	241,000
合計	1,547,000

⑥ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	978,875
ロジテムインターナショナル(株)	700,500
ロジテムトランスポート(株)	202,070
阪神ロジテム(株)	160,627
角谷運送(株)	116,272
その他	256,747
合計	2,415,092

⑦ 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
横浜営業所倉庫	1,191,500
厚木営業所倉庫	891,542
伊勢原営業所倉庫	612,500
板橋蓮根倉庫	594,659
柏営業所倉庫	438,045
その他	1,945,669
合計	5,673,916

(負債の部)

① 営業未払金

相手先	金額 (千円)
(有)成増運送	50,402
アサヒロジ(株)	36,457
(株)元田流通運輸	27,489
佐川急便(株)	21,769
三成運輸(株)	18,293
その他	1,088,646
合計	1,243,058

② 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)商工組合中央金庫	1,230,000
(株)みずほ銀行	1,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	670,000
農林中金	200,000
その他	200,000
合計	3,500,000

③ 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)商工組合中央金庫	1,005,000
(株)みずほ銀行	581,000
日本生命保険相互会社	158,000
(株)滋賀銀行	147,400
その他	289,460
合計	2,180,860

④ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行 (シンジケートローン)	2,868,000
(株)商工組合中央金庫	1,454,300
(株)みずほ銀行	1,057,500
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000
その他	350,100
合計	5,969,900

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とする8銀行によるものであります。主な内訳は、(株)みずほ銀行968,000千円、商工組合中央金庫500,000千円及びみずほ信託銀行(株)350,000千円であります。

⑤ 預り保証金

相手先	金額 (千円)
(株)レリアン	1,076,056
大同商事(株)	263,723
(株)日本アクセス	126,067
(株)コンフォートウィング	40,999
日正海運(株)	28,200
その他	170,025
合計	1,705,071

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告掲載ホームページアドレス) http://www.logitem.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(1,000株)以上保有の株主様に当社得意先様商品を贈呈致します。 贈呈基準 1,000株以上 10,000株未満・・・・・・ 3,000円相当の商品 10,000株以上・・・・・・ 5,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年12月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月2日関東財務局長に提出

事業年度（第91期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第92期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月9日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村保広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ロジテム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ロジテム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村保広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中西弘毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社12社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね95%に達している8事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、営業未収入金、営業原価及び営業未払金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成21年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。